

2025年度

事業報告書

(含む「組織・活動に関する数値のうち重要なもの」)

及び

附属明細書

公益財団法人 日本台湾交流協会

(2026年 6 月)

目 次

[総 論]

1. 概要	1
2. 台湾の主な政治動向	5
(1) 内政	5
(2) 対外関係（兩岸関係を含む。）	5
3. 日台関係の主な動向	9
4. 貿易経済動向	11

[部門別業務処理状況]

I 総務、渉外関係

1. 維持会員	12
2. 評議員会及び理事会の開催	12
3. 人事	12
4. 便宜供与	14
5. 領事	14
6. 人的往来	14
7. 日本人学校等	15
8. 奨学金留学生	15
9. 台湾高校生日本留学事業	16
10. 広報文化交流事業	16
11. 日台知的交流事業	23
12. 台湾訪日旅行マーケティング事業	24

II 経理関係

1. 2024年度決算のポイント	25
2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値	25

Ⅲ 貿易経済関係

1. 貿易経済会議	26
2. 日台第三国市場協力委員会	26
3. 日台経済パートナーシップ委員会（EPC）	26
4. 日台産業連携促進	26
5. 貿易経済交流	27
6. 日台スタートアップ・エコシステム強化事業	28
7. 調査事業	28
8. 台湾における福島国際広報戦略・風評対策事業	30
9. 令和6年能登半島地震からの復興支援	29
10. 日台ビジネス交流推進委員会	29
11. 便宜供与	29
12. 後援名義付与及び共催	29

附属明細書	30
-------	----

総 論

1. 概要

当協会は、外交関係のない日本と台湾との間で、邦人保護を含めた人的往来や、貿易、経済、技術その他の交流を維持、促進させることを目的として、1972年12月8日に「財団法人交流協会」として設立された。その後「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等の施行に伴い、2012年3月27日に内閣総理大臣から公益財団法人への移行認定を受け、同年4月1日から公益財団法人に移行し、2017年1月1日に名称を「公益財団法人日本台湾交流協会」に改め、今日に至っている。当協会は、東京に本部を置くほか、台北と高雄に在外事務所を有する。

事業に要する経費については、政府の「できる限りの支持と協力を与える」（1972年12月26日二階堂官房長官談話）との方針に基づき、その大部分を国からの補助金等により賄うとともに、残りは民間からの維持会費等によって支えられている。

当協会は、設立以来50年以上が経過したが、その間、定款（寄付行為）に定められた各種事業を、日台関係の動向を踏まえて時々の重点を柔軟に判断しつつ、着実に遂行してきた。

2025年度にあっても、事業計画書に示された現状認識と基本方針（参考）に基づき、事業計画書に従い、予算で定められた事業を実施した。

2025年度における日台関係の現状及び当協会事業の内容については、本報告書において詳細に述べるとおりであるが、概括的に述べると以下のとおりである。

日台関係については、全般的に極めて友好的なムードが続いている。

2025年10月21日、第104代内閣総理大臣として高市早苗・自民党総裁が就任したのに対し、頼清徳・総統は「高市首相は台湾にとって揺るぎない友人」と表明した。また、総統府、外交部はそれぞれ祝賀メッセージを発表し、民進党、国民党、民衆党やその他多くの台湾要人も祝意を表明した。

当協会においては、14年間会長を務めた大橋光夫・前会長が退任し、その後任として2025年6月20日付で隅修三・東京海上日動火災保険相談役が会長に就任した。6月の退任後に訪台した大橋前会長には、頼総統から日台関係促進への貢献を評価し、「大綬景星勳章」が授与された。隅会長は9月に会長として初めて訪台し、頼総統、蕭美琴・副総統、卓榮泰・行政院長等の台湾側要人と面会し、着任挨拶を行った。隅会長は12月にも訪台し、4日に台北市で開催された第49回日台貿易経済会議及び翌5日に同じく台北市で開催された第8回日台第三国市場協力委員会に蘇嘉全・台湾日本関係協会会長（当時）と共に団長として参加した。また、会合終了後、双方会長による日台デジタル貿易取決めと、地方税関の協力に関する日台間覚書の署名式が行われた。

広報については、台北・高雄両事務所ともにホームページやフェイスブックに加え、特に若者層を中心に利用者数が激増しているインスタグラムも使い、台湾社会に向けて当協会事業の幅広い広報を進めるとともに、日本文化やイベントの紹介等にも活用している。フォロワー数については、台北事務所所管のフェイスブックが223,052人（対前年比5%増）、インスタグラムが12,361人（対前年比53%増）であった。また、高雄事務所所管のフェイスブックが6,685人（対前年比124%増）、インスタグラムが2,298人であった（対前年比147%増）（いずれも2026年4月末時点）。

広報文化事業については、日本産フルーツのPRと日本文化の紹介を目的とした大型イベント「日台フルーツ夏祭」を2022年度から台湾の関係機関との共催で実施している。2025年度は高雄市において高雄市政府行政及国際処、中華文化総会及び高雄市政府農業局との共催、農業部及び高雄市政府の協力で開催したところ、約11万人の参加者があった。その他、実際に訪日して日本文化に触れた経験をもつ比率が極めて高い台湾において、日本文化をより深く紹介する企画を多数開催して知日派層の底上げを図った。

日台若手研究者共同研究事業では、2026年3月に東京で第3期の第二回全体会合が開催された。

日台経済分野においては、前述の第49回日台貿易経済会議や第8回日台第三国市場協力委員会以外にも、日台貿易環境の改善や、産業連携の促進、第三国市場におけるビジネス協力を目的として、台湾日本関係協会との間の取決め等に基づき、台湾日本関係協会及び台湾の関係機関との間で各種の会議を実施した。また、2025年度においても日台産業協力架け橋プロジェクト3事業を実施した。3事業のうち、助成事業では、中小企業のモノづくり分野で3団体の交流案件を支援した。台湾における国際展示会等出展事業においては、台湾国際医療ヘルスケア見本市（MEDICAL TAIWAN）に出展し、台湾企業との商談会、ブースツアーを実施した。さらに、IoT・デジタル産業等協力促進事業においては、「AIoT Taiwan 2025」に出展し、防災・減災に資する製品を扱う企業を中心に、台湾企業との商談会、ブースツアーを実施した。日台パートナーシップ強化セミナーについては、ウェビナー、対面の形式にて年間合計10件実施した。

台湾当局による福島第一原発事故後に導入された日本産食品への輸入規制措置について、これまで長年にわたり、科学的根拠に基づく日本産食品の安全性等に関する情報発信、台湾当局等への粘り強い働きかけを行い、11月21日にすべての規制撤廃を実現した。

【参考】2025年度事業計画書に示した基本方針

(1) 邦人保護

登録在留邦人数が2万1,696人（2024年10月現在）に達し、訪台日本人数が年間100万人を超える中で、邦人保護業務の重要性は増しており、引き続き、その実施に遺漏なきを期す。

(2) 情報収集・提供及び広報の強化

台湾側関係者と緊密な意思疎通を維持すること等により、日台間の課題への対応に遺漏なきを期す。頼清徳政権の政策方針や政策決定メカニズム、政局、経済、民意の動向、食品輸入規制問題、歴史に係る問題、兩岸関係等に関する情報収集に努めるとともに、日本側関係者に必要な情報を随時提供する。

(3) 各種の交流・協力促進

文化交流、経済交流、観光交流、地域交流等の促進を含む幅広い分野における台湾との協力関係の構築に努める。

現在の良好な日台関係は、日本語世代（90代以上の人々）によって築かれた面が強く、かかる世代が少なくなる中で、若い世代の対日理解者を増加させていくことが極めて重要である。こうした認識の下、当協会の各種ツールを総動員して新たな知日派育成、あらゆる分野での交流を促進する。

- ① 既存の各種事業を日台の関係団体等との協力等も得ながら活発に実施することにより、文化・学術・経済等各種交流を推進し、日台関係の一層の強化を図る。
- ② 日本産食品に対する輸入規制措置について、残された輸入規制が科学的根拠に基づいて早期に撤廃されるよう、両協会間で署名した「公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の食品安全及び食品の輸出入に関する協力に係る覚書」の下、日本の検査体制等の情報発信、また台湾当局やプレス等への情報提供を含め、引き続き台湾側に粘り強く働きかけていく。ALPS処理水の海洋放出について、台湾当局に対し、適時適切な情報共有を行い、不安払拭に努める。また、東日本大震災からの復興支援のため、台湾における福島県の魅力発信等をサポートする。
- ③ 日台貿易経済会議、日台第三国市場協力委員会等について、引き続き円滑な運営とそのフォローアップに努め、貿易・経済分野における日台間の協力や課題の解決及び貿易経済関係等に係る環境整備に向けた議論を促進する。また、日台海洋協力対話及び日台漁業委員会を通じ、海洋に関連した日台間の諸懸案の適切な処理を図っていく。
- ④ 日台双方の関係機関と連携しつつ、日台産業協力架け橋プロジェクトを推進することにより、中小企業、地方企業等への支援に努める。日本のスタートアップ企業に対して、台湾での事業展開を支援する。また、引き続き、日本産農林水産物・食品輸出支援プラ

ットフォームとして、台湾への日本産農林水産物・食品の更なる輸出拡大に向けた取組みを実施する。

- ⑤ 文化及び人的交流事業においては、台湾における対日世論形成に重要な役割を果たす人物に対する一層の対日理解促進を図るとともに、次世代を担うリーダー候補者の対日理解促進を進める。また、台湾人高校生留学事業や奨学金留学生事業等の着実な推進を継続して、日台間の懸け橋となる青少年層の交流強化に努める。
- ⑥ 日本研究の基盤を厚くし、各分野の優秀な日本専門家の育成を目指す台湾側当局、学術・研究機関等の取組みに対する支援を引き続き進める他、共通の社会課題の解決に向けた日台双方の若手研究者の共同研究や学術交流を一層促進し、研究活動に携わる事業による日台相互理解を増進する。
- ⑦ より一層の対日理解促進と良好な友好的感情の増進を図るため、日本文化紹介事業や日本語教育事業を幅広い年齢層に対してより広い地域で展開する。
- ⑧ 日台の地方自治体間での産業協力、観光協力等の取組みを支援し、地域レベルでの重層的な交流促進に繋げていく。
- ⑨ グローバル協力訓練枠組み（GCTF）への関与と協力を強化していく。また、WHO総会をはじめとする国際機関への台湾の意味ある参加を引き続き支持する。

（４）当協会の運営

公益財団法人としての適切な運営に努める。

- ① 2025年度政府予算案では為替レートが1米ドル150円で積算されており、限りある予算の的確な管理と執行に努める。また、円安により実勢レートが予算レートを上回る場合に生じる為替差損により、使用できる予算が減額するという当協会の特性に鑑み、急激かつ大幅な円安により予算の使用に制約が生じる場合には、東京本部、台北事務所及び高雄事務所は、お互いに協力して対応することとし、具体的な予算の節約など適切な措置を講ずるものとする。
- ② 各種事業実施のため適正規模の予算及び実施体制確保の必要性について理解が得られるよう努める。

維持会員を増加させるため、台湾に進出した企業等に当協会の存在意義等を説明する機会を設ける等、積極的に勧誘を行うよう努める。

2. 台湾の主な政治動向

(1) 内政

2024年5月、頼總統率いる新政権が誕生したが、總統選と同時に実施された立法委員選では与党・民進党が立法院第二党に転落し、「少数与党」状態での政権運営を余儀なくされている。実際、頼總統の就任以降、政権の意に反する法律が野党主導で次々に成立し、政府提出予算案は審議遅延や大幅削減・凍結の対象となり、立法院において大法官人事の承認が得られなために憲法法廷が事実上の機能停止状態に追い込まれるなど、頼總統は非常に厳しい政権運営を強いられている。

こうした状況を打破しようと、2025年7月から8月にかけて、国民党所属立法委員31名を対象とする罷免投票が実施されたが、全件否決という結果に終わった。このような状況下において、最大野党・国民党では同年11月、兩岸関係の回復に意欲を見せる鄭麗文氏が党主席に就任した。

直近では、野党が強行採決したいいくつかの法律について、公布の前提となる「副署」を政権側が拒否したことを端緒として、同年12月末、頼總統の弾劾手続入りが立法院において可決された。本年11月末に統一地方選挙を控えた「選挙イヤー」として、2026年度も台湾の内政は目まぐるしく展開することが見込まれる。

(2) 対外関係

2025年は、「総合外交」を中核戦略としつつ、台湾は第一列島線上の要、民主主義の旗振り役及び半導体生産に代表される世界供給網の要であり、台湾海峡の平和と安定はインド太平洋地域及び国際社会にとって不可欠であるとして、国交国や同志国との関係強化及び国際組織への参加拡大が引き続き推進された年であった。

台湾の国交国をめぐっては、蔡英文政権期に計10か国が台湾と断交したが、2024年1月のナウルによる断交を最後に、いわゆる「断交ドミノ」は止まっている状況にある。2025年には、国交国との関係強化を通じて相手国の経済発展を支援することを目的とした「栄邦計画」の下、残存する12か国の国交国との関係は概ね安定的に維持された。要人往来については、林佳龍・外交部長が1月に總統特使としてパラオの新大統領就任式に出席し、4月にはエスワティニ王国を訪問して国王を表敬した。また、4月及び5月には、陳建仁・元副總統が總統特使としてバチカン市国を訪問し、前教皇フランシスコの葬儀並びに新教皇レオ14世の就任式に参列した。このほか、林外交部長は7月にパラグアイ、12月には二度目のパラオ、2026年3月にはツバルを訪問し、国交国との紐帯を改めて強調した。台湾国交国に対する経済的誘因を通じた中国の圧力が強化される中、同部長は「栄邦計画」に基づき、国交国訪問の際に台湾の企業代表団を同行させるなど、台湾の産業的優位性を活用した実利的な経済協力を推進し、国交関係の維持を図った。

米台関係にとって2025年は吉凶禍福の一年であった。第二次トランプ政権は、台湾関係

法、三つのコミュニケ、六つの保証から成る「一つの中国政策」に基づき、台湾への各種関与を一層拡大した。中台の軍事バランスは、全体として中国側に有利な方向に急速に傾斜する形で変化している。こうした中、米国は台湾関係法に基づいて、台湾の自己防衛を支持し、台湾への武器売却等を強化するとともに、会計年度毎の国防権限法に基づき、米台軍事協力を拡大する姿勢を強く打ち出している。11月には、第二次トランプ政権下で初となる対台武器売却として総額3億3千万米ドル相当が承認され、続く12月には、過去最大規模となる総額約111億米ドル相当の武器売却が認可されるなど、台湾の防衛力強化に対する米国の強い支持姿勢が示された。米国議会における台湾支持は引き続き超党派で堅固であり、1月の会期開始以降、70件を超える台湾関連法案及び親台決議案が提出された。また、2022年8月のナンシー・ペロシ米下院議長訪台以降続くいわゆる訪台ブームは2025年も途切れることなく、ロジャー・ウィッカー上院軍事委員会委員長をはじめ、多くの米国議員や政府高官が相次いで台湾を訪問した。台湾側要人の訪米も活発に行われ、5月には林外交部長が産業視察団を率いてテキサス州を訪問し、AI及び半導体分野における台米協力の重要性を強調した。他方、トランプ大統領が4月に発表した全世界一律10%のベースライン関税及び各国・地域別の相互関税の導入は台湾にも及び（対台湾は32%）、台湾社会では主要産業である半導体産業への悪影響を懸念する声が急速に高まった。鄭麗君・行政院副院長及び楊珍妮・行政院経済貿易談判弁公室総談判代表を中心とする台湾側交渉団と米国との関税交渉状況は、台湾当局の最重要関心事項の一つとなった。米台関税交渉は難航したものの、2026年1月に妥結が発表され、台湾に対する相互関税を15%に引き下げ、最恵国待遇関税と累積しないこと、半導体及び半導体派生品について通商拡大法232条に基づく関税措置において最優遇待遇を付与すること、さらに台湾が米国の半導体事業等向けに2,500億米ドルの投資と、2,500億米ドルの信用保証を確保することなどを柱とする合意内容が公表された。同時に、トランプ大統領は中国とのディール妥結を重視する姿勢を示し、中国による台湾周辺での軍事演習に対して抑制的な反応を取ったことから、中国への配慮とも受け取られかねないトランプ大統領の姿勢に対し、台湾社会では、台湾が米中交渉における取引材料として扱われるのではないかと懸念が広がった。こうしたトランプ大統領によるアメリカ・ファーストを前面に押し出した通商政策や対中ディール重視の姿勢は、台湾社会における「疑米論」を一層強めるのみならず、米国が長年維持してきた戦略的曖昧性による対中抑止力を低下させ、台湾内部及び兩岸関係の不安定化を加速させる可能性があるといった不安要素が指摘されている。

2025年は台湾と欧州との関係が引き続き進展した1年であり、要人往来や台湾要人による国際会議への参加が行われた。5月には、蔡英文・前総統がリトアニア、デンマーク及びイギリスを訪問した。9月には、林外交部長がチェコやイタリア、オーストリアを訪問し、プラハで開催された「故宮文物百選とその物語」特別展の開幕式をはじめとする文化行事に出席するなど文化外交を推進した。さらに同月下旬には、ポーランドを訪問し、「ワルシャワ安全保障フォーラム」において演説を行った。また、11月には、蕭美琴・副総統が「対中政策に関する列国議会連盟（IPAC）」のブリュッセル年次総会において演説を行ったほか、蔡前総統が

ドイツを訪問し、「ベルリン自由会議」において演説を行った。欧州から台湾への訪問も活発に行われ、ジョンソン英国前首相やヤンシャ・スロベニア前首相をはじめ、欧州各国や欧州議会から計86団、500人を超える要人が訪台し、訪問規模は過去最多となった。

日本、米国及び欧州諸国をはじめとする有志国は、2025年もG7を含む様々な国際会合の場において、国際機関への台湾の意味ある参加を支持する立場を表明した。一方で、国連総会決議第2758号の歪曲を含め、中国による台湾の国際的活動空間を矮小化しようとする圧力は引き続き強まっており、世界保健機関（WHO）総会（WHA）や国際民間航空機関（ICAO）をはじめとする国際機関における台湾のオブザーバー参加の実現は、依然として困難な状況にある。さらに、アジア太平洋経済協力（APEC）や太平洋諸島フォーラム（PIF）など、台湾が参加資格を有する国際組織・会議においても、中国による台湾排除の動きが一層顕在化しており、中国の関連動向を引き続き注視する必要がある。

（3）兩岸関係

頼總統が誕生してから、2025年5月で一周年を迎えたが、2025年も中国の対台湾政策及び兩岸関係に引き続き注目が集まった。2024年5月20日に頼清徳政権が発足すると、中国の外交・対台湾当局等が頼總統の就任演説の内容を強い言葉で非難して、5月23日から24日にかけて「連合利剣－2024A」というコードネームの軍事演習を実施した。同年10月10日の双十節（国慶節）で頼總統が演説を行った後、同月14日、中国は「連合利剣－2024B」演習を実施した。2025年3月13日には第3回国家安全ハイレベル会議にて、頼總統が中国を「境外敵対勢力」と定義し、台湾が直面する5大脅威と17の対策を提示したことを受け、同年4月1日から2日にかけて中国は「海峽雷霆－2025A」演習を実施した。さらに、同年12月18日の米国による台湾への111億米ドルの武器売却の決定を受け、同年12月29日から31日にかけて中国は「正義使命－2025」演習を実施した。蔡英文政権においてもペロシ下院議長の台湾訪問や、蔡總統とケビン・マッカーシー下院議員の会談後に中国による大規模軍事演習が実施されてきたが、頼政権に入ってから、總統演説を契機とした大規模軍事演習が増加している。

中国による軍事的な圧力について、ワシントンのシンクタンク「戦略国際問題研究所」（CSIS）の取りまとめによると、中国軍機による台湾の防空識別圏（ADIZ）への進入は、2023年には延べ1,703機であったが、2024年には約80%増となる延べ3,074機となり、特に頼總統の就任以降大幅に増大し、2025年は約20%増となる3,764機となった。台湾周辺に常続的に展開する中国艦艇の数も頼總統の就任以降、増大傾向にある。また、2023年4月の蔡總統の米国トランジット後の中国軍の軍事演習を契機として、中国軍機及び中国軍艦が呼応して台湾海峡中間線を越えて台湾の応変区で活動する「統合戦備警戒パトロール」（中文：聯合戰備警巡）が実施されるようになり、2024年は計38回、2025年は計40回確認され、この活動も常態化しており、夜間における実施、無人機、揚陸艦等の参加、台湾東部における活動等、より複雑化、高度化の傾向にあると指摘されている。

中国の台湾侵攻に備えるため、台湾も毎年の国防予算を継続して増加させており、2025年度国防予算は対GDP比2.45%となった。2026年度予算はNATO基準で3%超とする方針が示された。特に、海空戦力を短期間で急速に増強する必要に迫られ、米国からの武器調達に加えて、毎年の国防予算とは別枠で、2022年から5年間にわたり総額2,400億元近くの特別予算を支出して自主開発の装備品の大量調達を進めている。また、過去最大規模となる1.25兆台湾ドル（約6兆1,250億円）を上限とする防衛強靱性及び非対称戦力強化のための特別予算案（2026～2033年）が編成され、立法院に提出されたが、未だ予算成立のメドは立っていない。

2021年から国務院台湾事務弁公室は「頑迷な『台湾独立』分子」リストを発表しているが、2024年5月26日付で、中国の最高人民法院、最高人民検察院、公安部、国家安全部及び司法部が連名で「頑迷な『台湾独立』分子による国家分裂・国家分裂扇動の犯罪に対する法に基づく処罰に関する意見」（いわゆる「台独処罰22条意見」）を発出し、当該事実は2024年6月21日に新華社により発表された。「台独処罰22条意見」は、既存の刑法上の国家分裂罪・国家分裂扇動罪に該当する台湾に関する行為の具体的な類型や海外勢力との結託を重く処罰することに加え、国家や国民に対して特に深刻な危害を加えた場合は死刑を適用すると明示した。2024年までに蕭副総統、蘇貞昌・元行政院長などの当局関係者及び民間防衛を推進する社会団体の関係者等合計12名が指定されていたが、2026年1月7日にも劉世芳・内政部長と鄭英耀・教育部長が指定され、合計14名となった。2024年の「台独処罰22条意見」の発出を受け、2024年6月27日に台湾政府は中国・香港・マカオへの渡航注意をレベル2「黄」（渡航の是非を検討する）からレベル3「橙」（不必要な渡航を避ける）に引き上げ、2026年3月時点においてもレベル3が維持されている（最高はレベル4「赤」（渡航は止め、早急に退避する））。

さらに、中国による台湾への経済面での圧力も継続されている。中国当局は2023年12月、「海峡兩岸經濟協力枠組取決め」（ECFA）に基づく台湾製石油化学製品12品目への輸入関税減免措置を停止すると発表していたが、これに続く「第2弾」として、2024年5月30日には、台湾の石油化学品や紡績、鉄鋼、金属、輸送機器部品等134品目輸入関税減免措置の停止を発表した。このほか、同年9月25日からは、台湾の農産品34品目の関税免除措置が停止された。

圧力と融和を並行して進めるのが中国の一貫したやり方であるが、融和的な動きとしては、2025年7月から、初めて中国に行く台湾人に対する台胞証申請手数料免除を決定したほか、1回限り有効の「台胞証」を発行できる中国の出入境検査所を100ヶ所に増加させるなど、中国訪問の利便性を高めている。

中国と国民党の関係を見ると、2025年10月の国民党主席選挙を経て兩岸関係の回復を公約に掲げる鄭麗文氏が党主席に就任してから、2月3日に国共両党によるシンクタンクフォーラムが開催され、蕭旭岑・副主席が専門家等とともに訪中したほか、4月7日～12日の鄭麗文主席の訪中が発表された。

また、馬英九・元総統（国民党）は、台湾の総統経験者として初めて２０２３年に中国を訪問してから、２０２５年末までに４回中国を訪問しており、２０２４年４月１０日には９年ぶりとなる馬元総統と習総書記による会談（北京）が開かれた。

さらに、台北市と上海市が毎年交互に開催している「双城フォーラム」（台北上海双城論壇）が２０２５年１２月２８日に上海市内にて行われ、蔣萬安・台北市長が参加し龔正・上海市長と会見したほか、２つのＭＯＵが締結された。

前述のとおり、台米関係には様々な課題があるが、台湾をめぐる米中関係の動向についても引き続き注目される。２０２５年１０月には第２次トランプ政権では初となる対面での米中首脳会談が開催されたが、トランプ大統領は「台湾は全く話題にならなかった」と述べた。２０２５年１２月末の中国軍による大規模軍事演習「正義使命－２０２５」は、米国による台湾への１１１億米ドルの武器売却の決定を受けて実施されたとみられているが、トランプ大統領は同演習について「何も心配していない」と述べ、中国への直接的な批判を避けた。兩岸関係は米中関係に大きな影響を受けるとも言われており、２０２６年には３回以上の米中首脳会談の実施が見込まれる中、米中間で台湾問題がどのように扱われるか注目される。

なお、２０２５年の台湾から中国への投資（許可ベース）について、件数は２４１件で前年比２２．３％減少、投資額は１５．０億ドルとなり、前年比５９．０％の減少であった。台湾の対外投資総額に占める対中投資額の割合は２０２４年の７．５％から２０２５年は３．８％まで減少した。また、台湾の対中輸出額（含、香港・マカオ向け）も２０２１年の１，８８９億ドルで頭打ちとなり、その後、減少傾向にあるが、２０２５年は前年比１３．２％増の１，７０５億ドルであった。大きな流れとして、台湾経済の中国離れが進んでいる。

３．日台関係の主な動向

- （１）日本と台湾との地方自治体間交流について、２０２５年は、新たに福岡県北九州市及び埼玉県本庄市ほか１０市町と台湾の地方自治体との間で合計１２件の交流提携関係が結ばれる等（当協会調べ）多くの自治体が観光・経済・教育分野での交流事業を台湾内で展開した。
- （２）経済面でも日台は互いに非常に重要なパートナーである。日本側統計によれば、２０２５年の日台間貿易総額（輸出入の合計）は１３兆円（前年比＋１．４兆円）となり、中国、米国に次ぐ第３位の貿易相手である。台湾側統計によれば、我が国の２０２５年の対台直接投資においては、金額ベースでは８．７億米ドル（前年比＋９２．７％）、件数ベースでは２７１件（前年比▲２５件）となった。
- （３）２０１５年に米台間で立ち上げられた人材育成の枠組みであるグローバル協力訓練枠組み（ＧＣＴＦ）への当協会の共催参加は、２０１９年の加入以降７年目に入った。２０１９年の日本加入、２０２１年の豪州加入、２０２４年のカナダ加入に続き、２０２５年は、

英国が原則全てのGCTF事業を共催するフルパートナーとして加入するなど、GCTFの活動は益々活発化している。

2025年度のGCTFの活動としては、10月に、林外交部長をはじめとするGCTFフルパートナー参加のもと、10周年記念ハイレベルラウンドテーブルが開催されたほか、「新興薬物犯罪対策と違法資金フロー追跡」、「社会全体のレジリエンス構築・準備と対応」、「人道援助・災害救助に係るグローバル官民パートナー協力」、「情報空間防衛におけるメディアリテラシーの役割」、「強靱なエネルギーの未来構築」、「通信インフラのレジリエンス強化」をテーマとする対面セミナーが台湾において計6回開催された。

- (4) 日台間の市民感情については、当協会台北事務所が2025年1月に世論調査を実施しており、「日本に親しみを感じるか」という問いに対し、台湾人の81%が「感じる」と回答、「現在の日台関係をどう思うか」という問いに対し、台湾人の77%が「大変良い」又は「良い」と回答した。

また、駐日台北経済文化代表事務所も2025年10月にオンラインで世論調査を実施しており、日本人の74.5%が台湾に「親しみを感じる」又は「どちらかという親しみを感じる」と回答し、また68.5%が日台関係を「よい」又は「どちらかといえばよい」と回答した。

このように、台湾社会における対日好感度や信頼度、日本社会における台湾への親近感、日台双方の社会における現在及び今後の日台関係に対する肯定的な評価等は引き続き高い状態を維持している。

- (5) 12月4日、第49回日台貿易経済会議が台北で開催され、日台の経済貿易全般に関する幅広い分野について議論が行われた。
- (6) 12月5日、第7回日台第三国市場協力委員会が台北で開催され、日台における第三国市場の共同開拓などについて議論が行われた。
- (7) 2026年1月、日台漁業委員会第12回会合及び関連会合が台湾宜蘭県で開催され、2026年漁期において日台民間漁業取決めの適用水域で日台双方の漁業者が遵守すべき操業ルールの見直し等に関して意見交換を行い、本操業ルールを見直すことで一致した。
- (8) 令和7年春及び秋の外国人叙勲において、謝長廷・前台北駐日経済文化代表処代表（旭日大綬章）、李詩欽・元台湾区電機電子工業公会理事長（旭日中綬章）、黄崑虎・台湾之友会全国総会長（旭日小綬章）、張昌彦・日本映画評論家・翻訳家（旭日双光章）及び邱美富・元（公財）日本台湾交流協会高雄事務所現地職員（瑞宝双光章）の5名の方々が受章された。

- (9) 令和7年度外務大臣表彰において、平野久美子・ノンフィクション作家及び林成蔚・元北海道大学公共政策大学院教授の2名が受賞された。

4. 貿易経済動向

- (1) 2025年の台湾経済は、AI関連の電子部品・製品に対する需要により輸出が好調であったこと等から、実質GDP成長率は前年比+8.68%（2026年2月時点）となった。2026年の実質GDP成長率は、+7.71%と予測（2026年2月時点）されている。
- (2) 消費者物価指数は、2025年は前年比+1.66%上昇となり、昨年の+2.18%から増加幅は縮小した。野菜・果物及び燃料を除いたコア物価指数は+1.66%となった。
- (3) 雇用情勢は、2025年の失業率は3.35%となった。給与については、2025年の経常性賃金の月額平均は47,885台湾元で前年比+3.09%となった。
- (4) 金融情勢については、中央銀行は2022年3月より段階的に政策金利の利上げを行い、2024年3月までに2.000%まで引き上げた。株式市場（台湾加権指数）は、2026年4月22日に過去最高値の37,878.47ポイントを記録。
- (5) 輸出入（財政部発表）は、2025年通年で、輸出が6,399.8億米ドル（前年比+34.8%）、輸入が4,835.4億米ドル（前年比+22.6%）、貿易収支は1,564.4億ドル（前年比+94.2%）の黒字となった。日台間の貿易状況を見ると、2025年の対日輸出は300.1億米ドル（前年比+16.2%）、日本からの輸入は548.5億米ドル（前年比+18.1%）となり、対日輸入超過額は248.4億米ドル（前年比+53.5%）となった。貿易総額では、台湾にとって日本は第4位、日本にとって台湾は第3位の重要な貿易パートナーとなっている。一方、中国（香港、マカオを含む）との貿易状況をみると、対中国への輸出は1,705.7億米ドル（前年比+13.2%）、中国からの輸入は931.4億米ドル（前年比+15.5%）となり、対中輸出超過額は774.3億米ドル（前年比+10.6%）となった。
- (6) 2025年の対内外投資の状況（經濟部投資審議委員会発表）は、台湾への対内投資が114.9億米ドル（前年比+41%）、台湾からの対外投資が399.3億米ドル（前年比▲17.8%）となった。このうち、日本から台湾への投資は8.7億米ドル（前年比+92.7%）、台湾から日本への投資は21.6億米ドル（前年比▲60.6%）となった。また、中国（香港含む）から台湾への投資は2.4億米ドル（前年比▲48.2%）、台湾から中国（香港含む）への投資は、18.7億米ドル（前年比▲54.3%）であった。

部門別業務処理状況

2025年度の業務処理状況を部門別に列挙すれば次のとおりである。

(注) 以下、() 内の数値は、前年度の数値である。

I 総務、渉外関係

1. 維持会員

維持会員数 : 145 (2026年3月末現在) (144)

2. 評議員会及び理事会の開催

(1) 評議員会

2025年 6月20日(金) : 第28回評議員会

2026年 3月19日(水) : 第29回評議員会

(2) 理事会

2025年 6月 3日(火) : 第54回理事会

2025年 9月 2日(火) : 第55回理事会

2025年12月 2日(火) : 第56回理事会

2026年 3月 3日(火) : 第57回理事会

3. 人事

(1) 評議員及び役員等

一部評議員の辞任に伴い、2024年5月29日の書面による臨時評議員会における選任等手続きを経て、中村邦晴評議員、また、一部理事の辞任に伴い、2025年6月20日付にて隅修三理事、上野佐有理事及び9月9日付けにて野々村海太郎評議員、高木重孝評議員、西村大志理を臨時評議員会における選任等手続きを経て選任した。また、その他の理事については、6月20日付けの評議員会において再任した。

2026年3月末における評議員及び役員等は以下のとおりである。

(評議員)

評議員(議長)

中村邦晴

〃

板垣靖士

〃

川島真

〃

五島勝也

〃

高木重孝

〃

野々村海太郎

〃

堀田宣彌

(役員等)

理 事（会 長・代表理事）	隅 修 三
〃 （理 事 長・代表理事）	谷 崎 泰 明
〃 （専務理事・代表理事）	花 木 出
〃 （台北事務所長・業務執行理事）	片 山 和 之
〃	上 野 佐 有
〃	柏 木 豊
〃	清 水 新一郎
〃	西 村 大 志
〃	松 田 康 博
〃	満 岡 次 郎
監 事	坂 井 辰 史
顧 問	池 田 維
〃	泉 裕 康
〃	今 井 正
〃	後 藤 利 雄
〃	高 橋 雅 二
〃	樽 井 澄 夫
〃	沼 田 幹 男
〃	畠 中 篤

（２）職員の異動（２０２５年４月２日～２０２６年４月１日；現地採用職員、アドバイザーを除き、常勤役員、本部アルバイトを含む。）

ア 採用

（ア）本部	７名
（イ）台北事務所	１２名
（ウ）高雄事務所	４名

イ 退職

（ア）本部	６名
（イ）台北事務所	１２名
（ウ）高雄事務所	３名

ウ ２０２５年４月１日現在の役職員数

（ア）本部	３５名
（イ）台北事務所	５４名
（ウ）高雄事務所	１１名

4. 便宜供与

- (1) 日本から台湾への便宜供与の件数は404件（前年度385件）で、延べ2,414名（前年度2,410名）であった。
- (2) 台湾から日本への便宜供与の件数は218件（前年度175件）であった（駐日台北経済文化代表事務所職員及び台湾要人が本邦空港に立入る際の許可申請件数）。

5. 領事

(1) 領事業務

ア 在留邦人数（附属明細書 別表1参照）

イ 戸籍・国籍を除く窓口業務、在外選挙業務の他に、在留邦人や邦人渡航者が旅券を紛失した場合、困窮した場合、病気になった場合及び事件・事故に巻き込まれた場合（加害、被害）等に支援を行った。

(ア) 旅券事務（附属明細書 別表3-1、3-2参照）

(イ) 証明事務（附属明細書 別表4参照）

(ウ) 警察庁に対する警察証明書発給要請（附属明細書 別表5参照）

(エ) 邦人援護

旅券紛失、困窮、病気、交通事故、精神障害、犯罪被害、逮捕・拘留等

ウ 領事出張サービス：台中、台南については毎月、新竹については年3回（3月、7月及び11月）実施。旅券等の申請受付、交付業務を行った。

エ 海外安全情報の発出：四半期毎に台湾における治安・犯罪関連情報等を邦人向けに領事メール及び協会ホームページを通じて発信したほか、自然災害発生時等必要に応じて領事メール及び協会ホームページを通じて注意喚起を行った。

オ 物故者慰霊祭：毎年11月に台湾日本人会主催により実施されている日本人物故者慰霊祭（台北、台中及び高雄）に、台北実施については片山和之・台北事務所代表が、台中実施については高羽陽・台北事務所副代表がそれぞれ出席、挨拶を行った。高雄については台風の接近により中止となった。

カ バシー海峡戦没者慰霊祭：8月3日、バシー海峡戦没者慰霊祭実行委員会が主催する「2025年バシー海峡戦没者慰霊祭」に片山和之・台北事務所代表及び奥正史・高雄事務所長が出席、挨拶を行った。

(2) 査証業務（附属明細書 別表6参照）

2025年度の実績27,636件（台北22,397件、高雄5,239件（前年度25,755件））であった。

6. 人的往来

- (1) 2025年の日本から台湾への訪問者数は1,483,176人（前年1,319,5

92人) (台湾交通部観光署) (附属明細書 別表2—1参照)

(2) 2025年の台湾から日本への訪問者数は6,763,424人(前年6,044,316人) (日本政府観光局(JNTO)) (附属明細書 別表2—2参照)

7. 日本人学校等(日本人学校児童生徒数: 附属明細書 別表7参照)

(1) 日本人学校: 日本政府から財政支援が行われている他、台北事務所・高雄事務所の職員は各日本人学校運営委員会に出席し、日本人学校の運営全般について助言を行っている。

ア 台北日本人学校: 台北事務所から運営委員会(年6回の定例委員会)に副代表が副委員長として、領事部長代理が委員として出席し、年間スケジュール・重要行事、予算・決算、いじめ等の諸問題について助言を行った他、入学式及び卒業式等に出席した(台北事務所代表、副代表より来賓挨拶)。

イ 台中日本人学校: 台北事務所から運営委員会(年4回開催)等に領事部長代理が委員として出席し、年間スケジュール・主要行事、予算・決算等の諸問題について助言を行った。また、台北事務所代表、副代表が入学式及び卒業式等に出席し来賓祝辞を行った(領事部長代理が別途運営委員会委員として出席)。

ウ 高雄日本人学校: 高雄事務所から運営委員会(毎月開催)に職員が常任委員として出席し(高雄事務所長は運営委員会顧問、学校運営委員会小委員会を必要により開催)、児童生徒数確保や予算・決算等の諸問題について助言を行った他、入学式及び卒業式に出席した(高雄事務所長より来賓挨拶)。

(2) 補習授業校

台北日本語授業校及び新竹日本語補習授業校: 日本政府から財政支援が行われている他、台北事務所職員が卒業式・修了式、学習成果発表会等に出席した。

8. 奨学金留学生

(1) 長期奨学金留学生(大学院、学部生)に対する奨学金等の支給(附属明細書別表8参照)

2023年度 大学院: 218人、学部: 55人、計273人

2024年度 大学院: 213人、学部: 55人、計268人

2025年度 大学院: 205人、学部: 55人、計260人

(2) 2025年度長期奨学金留学生(大学院生)の募集及び選考(括弧内は前年度人数)

(附属明細書 別表9—1参照)

ア 現地採用分 応募者 108人(103人) 採用者 48人(38人)

イ 国内採用分 応募者 146人(127人) 採用者 49人(53人)

(3) 2025年度長期奨学金留学生(学部生)の選考及び指導(括弧内は前年度人数)

(附属明細書 別表9—2参照)

応募者 49人(68人) 採用者 12人(12人)

(4) 短期奨学金留学生の募集及び選考並びに奨学金の支給 (附属明細書 別表10参照)

2024年度採用 支給人数19人

2025年度採用 支給人数19人

(5) 奨学金留学生同窓会

2025年3月15日、台大校友會館にて、奨学金合格者への説明会とともに奨学金留学生同窓会を開催し、105名(OB56人、新規奨学金合格者49人)が参加した。今後日本留学を予定している奨学金合格者と留学を経験した奨学金OBとの意見交換等を実施した。

9. 台湾高校生日本留学事業 (附属明細書 別表11参照)

2017年度より、将来日台関係で活躍が期待される台湾の高校に在籍している優秀な学生に日本への留学の機会を提供し、日本の高校での日本の社会・文化・歴史等を日本の高校生と同じ環境で直に学び、日本への理解を深めることで、新世代の知日派人材を育成し、日台間の更なる発展に寄与することを目的として実施している。

2025年度は、第9期生として13名の留学生(男性7名、女性6名)を8月末から9都府県の13高校に派遣している。(うち1名は台湾高校生日本留学事業に関する規程に基づき留学を中止。)留学中のフォローアップとして、これまでに3回研修を実施した。次期派遣となる2026年度(第10期)の留学生募集を11月より開始した。

また、留学終了後のフォローアップとして、7月に帰台した第8期生を対象に台北にて成果報告会を実施。帰台後も同期同士で情報を共有し合い、交流を深めるきっかけとなった。

10. 広報文化交流事業

対日理解促進のため、青少年やオピニオンリーダーの招へい、各種文化事業の開催、日本語教育及び日本研究者の支援、日台間の知的交流支援に関する各種事業を以下のとおり行った。また、これら各種事業の広報・活動報告はフェイスブックやインスタグラムを活用しており、各事業への高い参加率とフォロワー数の獲得という相乗効果も生み出している。

(1) 招へい事業

ア 短期招へい事業

(ア) 羅文嘉・海峡交流基金会副董事長兼秘書長を5月18日から24日の期間招へいし、中国政治に関わる有識者やシンクタンク関係者等と意見交換を行った。また、京都市を訪問し文化庁を表敬したほか、同市の視察を行った。

(イ) 俞振華・台北市政府副秘書長兼国際事務執行長を11月24日から30日の期間招へいし、日台関係や日本内政に関する有識者及び地方自治体関係者等と地方都市のDX化や国際交流事務等について意見交換を行った。

(ウ) 黄捷・立法委員を２月８日から１３日の期間招へいし、水素エネルギー産業及び防災・減災に関する有識者や、先端スポーツ科学技術について関係者と意見交換を行った。

(エ) 白喬茵・高雄市議会議員を３月１５日から２１日の期間招へいし、福岡市・熊本県・東京都を訪問した。東京都内では東京スーパーエコタウンや公的賃貸住宅の活用等について関係者と意見交換を行ったほか、東京都内の小学校・給食センター等を訪問した。

イ 中堅指導者招へい

(ア) 李明憲・内政部消防署救災救護組長を１０月１２日から１８日の期間招へいし、宮城県・福島県・東京都を訪問した。宮城県内では気仙沼市や南三陸市等の被災地を訪問し、防災・災害対策について関係者と意見交換を行った。

ウ プレス関係者招へい

陳鈺馥・「自由時報」政治中心部會組副召集人を２月２３日から６日間招へいし、日台関係・兩岸関係・日本の経済安全保障等について、関係者・有識者に取材を行ったり、意見交換を行った。

エ 青少年交流事業（JENESYS）（附属明細書 別表１２参照）

外務省の「対日理解促進交流プログラム（JENESYS 2024 Phase II・2025）」の一環として、中華経済研究院と当協会とが協力し、株式会社ＪＴＢが実施団体となって、招へいを２件、派遣を１件、オンライン訪日プログラムを８回、同窓会を２回実施した。

(2) 広報事業

ア 広報資料等

- (ア) 機関誌「交流」を毎月８５０部、関係先に配布した。
- (イ) カレンダー（２，０１０部）を台湾側関係機関等に配布した。
- (ウ) 台北事務所及び高雄事務所に閲覧図書及び日本文化紹介啓発品を購送した。
- (エ) 日本語パートナーズ派遣校５校（第１１期からの新規派遣校を含む）に対し、日本語書籍を寄贈した。

イ SNSによる広報

フェイスブックを用いた広報では、９月２５日に台湾東部で発生した台風に際して、被害に遭われた方へのお見舞いと、復興を祈る旨の片山代表のメッセージをいち早く発信する等、適時適切な形でメッセージングを行い、日本及び当協会に対する信頼感や好感度の維持・強化に努めた。また、台北・高雄それぞれで、日台関係に係る前向きな話題や、日本の風習、伝統文化、流行、実用日本語等、台湾の人々の関心を引く話題の発掘及び発信を行い、インターネット空間等で氾濫する様々な情報に左右されない前向きな対日関心の喚起や理解促進に努めた。

- (ア) フェイスブックのフォロワー数は、台北が対前年比約5%増の223,052人、高雄が対前年比約124%増の6,685人（いずれも2026年4月時点）。
- (イ) インスタグラムのフォロワー数は、台北が対前年比約53%増の12,361人、高雄が対前年比約147%増の2,298人（いずれも2026年4月時点）。

ウ 動画コンテンツの配信

当協会主催等イベント（各文化講座や「日台高雄フルーツ祭」、「日台リスク軽減カンファレンス in 台湾高雄2026」）を広報するため作成した動画、当地祝日に合わせて作成した動画等をフェイスブックやInstagram等で配信した。

エ 大学等における講演

- (ア) 台北事務所・村本広報文化部長が国立政治大学にて、同大学日本語学科学部生と日本研究プログラム院生に対し、「日台関係」というテーマで講演を行った。（4月8日）
- (イ) 台北事務所・片山代表が国立台湾大学国際学院にて、大学生約100名に対し、「MY CAREER WITH CHINA OVER 40 YEARS AND JAPAN' S DIPLOMACY IN A TURNING POINT OF HISTORY」というテーマで講演を行った。（4月17日）
- (ウ) 台北事務所・片山代表が台湾知日協会にて、会員に対し、「外交官としての40年の経歴と中国、台湾との出会いと日台関係、今後の日台関係の展望」というテーマで講演を行った。（4月25日）
- (エ) 台北事務所・荒木広報文化部長が台北事務所文化ホールにて、国立政治大学学部生61名に対し、「台北事務所広報文化部の仕事」というテーマで講演を行った。（10月14日）
- (オ) 台北事務所・片山代表が国立金門大学にて、「私と中国」というテーマで講演を行った。（10月22日）
- (カ) 高雄事務所・奥所長が国立中山大学にて、「日本台湾交流協会高雄事務所の仕事紹介」というテーマで講演を行った。（10月23日）
- (キ) 台北事務所・荒木広報文化部長が国立政治大学にて、同大学国際事務学院の学生7名に対し、「台北事務所広報文化部の仕事」というテーマで講演を行った。（10月28日）
- (ク) 台北事務所・荒木広報文化部長が台北事務所セミナー室にて、国立政治大学国際事務学院の学生6名に対し、「台北事務所広報文化部の仕事」というテーマで講演を行った。（11月26日）
- (ケ) 高雄事務所・奥所長が国立中山大学にて、「黒潮の終点からのメッセージ—日本の海洋文化の遷移と復興」というテーマで講演を行った。（11月30日）
- (コ) 台北事務所・片山代表が新莊高校（新北市）にて、「世界に羽ばたけ—若者は未来の主人公—」というテーマで講演を行った。（3月6日）
- (サ) 台北事務所・片山代表が台北事務所セミナー室にて、お茶の水女子大学の学部生11

名の表敬訪問を受け、日台関係について講話を行った。（３月１３日）

オ 広報イベント

（ア）外国人叙勲

４月２９日、日本政府は令和７年春の外国人叙勲受章者を発表した。台湾からは、張昌彦・日本映画評論家・翻訳家が旭日双光章を、邱美富・元当協会高雄事務所現地職員が瑞宝双光章をそれぞれ受章された。６月１６日に片山和之台北事務所代表から張昌彦氏に、７月１６日に奥正史高雄事務所長から邱美富女史に対して、それぞれ勲記及び勲章が伝達された。

１１月３日、日本政府は令和７年秋の外国人叙勲受章者を発表した。台湾から、謝長廷・前台北駐日経済文化代表処代表が旭日大綬章を、李詩欽・元台湾区電機電子工業公会理事長が旭日中綬章を、黄崑虎・台湾之友会全国総会長が旭日小綬章をそれぞれ受章された。天皇陛下から、１１月１１日、大綬章親授式において、謝長廷氏に勲章が授与された。また、２０２６年３月１６日に片山和之台北事務所代表から李詩欽氏に、同年１月２４日に奥正史高雄事務所長から黄崑虎氏に対して、それぞれ勲記及び勲章が伝達された。

（イ）外務大臣表彰

当協会からの推薦により平野久美子・ノンフィクション作家及び林成蔚・元北海道大学公共政策大学院教授の２名が令和７年度外務大臣表彰を受賞した。９月５日に外務省飯倉別館において行われた表彰式において、岩屋毅外務大臣（当時）から平野久美子氏に対し表彰状を授与した。また、１２月１１日に片山和之台北事務所代表から林成蔚氏に対し表彰状を授与した。

（ウ）日台高雄フルーツ祭

７月２６～２７日、高雄市において、高雄市政府行政及国際処、中華文化總會及び高雄市政府農業局との共催、農業部及び高雄市政府の協力により、高雄流行音楽中心海風広場にて実施。日台フルーツ及び関連製品の販売促進ブースの出展、伝統芸能や日台のアーティストによるパフォーマンスの他SNSやメディアを活用し、フルーツを通じた日本産食品の安全性PRや輸出促進に資する情報の発信を行った。本イベントは台北で２回実施した後、高雄開催は一昨年の開催に続き２度目となった。２日間で約１１万人が来場した。

（エ）オーシャンチャレンジ２０２５

９月２日、高雄市において海洋委員会・米国在台協会（AIT）高雄分処、マニラ経済文化代表処との共催で、海洋保護や海の問題に関心を促すことを目的とした青少年プレゼンテーション・コンペティションであるオーシャンチャレンジ２０２５（中文名：２０２５臺灣海洋國際青年論壇）を高雄真愛館にて実施した。

(オ) 日台災害リスク軽減カンファレンス in 台湾高雄2026

1月30日、高雄市において国立陽明大学との共催で、日台間で被災経験や災害対策に関する情報・知見等の共有を図ることを目的とし、災害リスク軽減のための取り組み、災害発生時の補完的協力実現のための官民連携、災害リスク軽減に資する防災産業創出等に関する講演を行った。

(カ) ブース出展

11月15日、16日に高雄市立図書館で開催された「高雄市ブックフェア」にブース出展を行った。12月5日に台北市中正紀念堂で開催された「114臺灣閱讀節」(和訳:2025台湾読書節)にブース出展を行った。

(3) 文化事業

ア 文化紹介イベント(附属明細書 別表13参照)

台湾で16件の文化紹介イベントを主催又は共催した。

イ 日本文化紹介イベント助成(附属明細書 別表14参照)

台湾で開催される日本文化を紹介する公演・展示計4件に対し、経費の一部を助成した。

(4) 日本語教育支援事業

ア 日本語専門家による教育事業の実施(附属明細書 別表15参照)

日本語専門家を台北事務所に2名、高雄事務所に1名派遣し、高等教育機関等の日本語教師向け教育研修会を13回、中等教育機関の教師向け研修会を3回、実践発表会を1回、台中日本語教師ネットワーク支援を1回、高校生日本語・日本文化体験講座を1回、中学生日本語・日本文化体験講座を1回、日本語専門家派遣事業を49回実施した他、日本語サロン、日本語の教え方講座、現地日本語教育機関のイベント開催への協力や要人向け日本語講座等を行った。

イ 学術イベントへの助成(附属明細書 別表14参照)

日本語教育分野の学術イベント6件に経費の一部を助成した。

ウ 日本語パートナーズの実施(附属明細書 別表16参照)

国際交流基金からの委託事業として、2024年9月10日～2025年6月27日にかけて9期10名、2025年9月12日～2026年6月26日にかけて第10期15名(1名中途帰国)の日本語パートナーズを台湾各地の高校に派遣し、日本語授業のサポートや日本文化紹介等の活動を行った。

エ 日本語能力試験(JLPT)の実施

7月6日及び12月7日、国際交流基金、財団法人語言訓練測驗中心との共催により台北、桃園、台中、高雄で開催し、計63,710人が受験した（前年比－4％）。台湾は海外での受験者数としては、2024年は4番目であったが、2025年も中国（香港・マカオ除く）、ミャンマー、韓国に次いで同じく4番目であった。

（5）日本研究支援事業

現在台湾には、計14の大学（国立台湾大学（台北）、国立政治大学（台北）、淡江大学（新北）、輔仁大学（新北）、国立台北大学（台北）、台北城市科技大学（台北）、中国文化大学（台北）、国立台湾師範大学（台北）、国立中興大学（台中）、国立台中科技大学（台中）、東海大学（台中）、国立勤益科技大学（台中）、国立中山大学（高雄）、義守大学（高雄））に日本研究センターが設置されており、様々な日本研究活動に取り組んでいる。人材育成拠点としては、国立中山大学、国立中興大学、国立台湾大学、国立台北大学が日本研究単位プログラムを開講しているほか、国立政治大学に日本研究修士・博士学位プログラムが、淡江大学、国立台中科技大学に日本研究に関する修士課程がそれぞれ設置されている。2025年度、当協会が実施した事業は以下のとおり。

ア 学術イベント助成（附属明細書 別表14参照）

日本研究関連学術イベント20件に対して経費の一部を助成した。

イ 客員教授派遣（附属明細書 別表17参照）

国立台湾師範大学、国立台中科技大学、および国立成功大学の3大学が希望する分野の大学教員を派遣し、講義・講演を行った。

ウ 修士・博士論文執筆のための訪日経費助成（附属明細書 別表18参照）

台湾の大学で日本研究に関する修士・博士論文を執筆している大学院生5名に対し日本での調査研究の機会を与えるため、10月3日に訪日前オリエンテーション、日本研究支援委員による研究指導、11月9日～16日（博士課程2名はそれぞれ11月19日、11月23日まで）に実際の訪日調査研究を実施した。

エ 日本書籍の中国語（繁体字）翻訳・出版助成

日本の大学・大学院の授業等で広く使用されている日本書籍を翻訳し、台湾の高等教育機関における日本研究・日本理解の質的向上を図ることを目的とし、「『日本政治史－現代日本を形作るもの』（清水唯一朗、瀧井一博、村井良太共著、有斐閣、2020年）」「『財政・金融政策の転換点——日本経済の再生プラン』（飯田康之、中公新書、2023年）」の出版助成、「『戦後日本政治史 占領期から「ネオ55年体制」まで』（堺家史郎著、中央公論新社、2023年）」の翻訳助成を行った。

オ 雑誌紙面での日本研究関連広報

日本に関心を持つ層の拡大を目的とし、情勢紹介記事を、6月（「日本の選挙制度について」清水唯一朗・慶應義塾大学総合政策学部教授）、9月（「日本のSDGsの取り組みについて」木村麻子・SDGs推進円卓会議民間構成委員）、2月（「当協会の日本研究支援、日本留学奨学金の取り組みについて」李嗣堯・国立台中科技大学応用日語系副教授）を掲載した。

カ 日本研究支援委員会

第1回日本研究支援委員会（11月17日：東京本部）、第2回日本研究支援委員会（2月3日：東京本部）を開催し、委員に対し事業報告を行った他、委員から今後の事業運営への各種の助言を受けた。

キ 日台若手研究者共同研究事業（附属明細書 別表19参照）

日本と台湾との相互理解と知的交流を更に増進させ、共通の諸課題における日台協力の可能性を探ることを目的とし、日台双方の研究者が参加する「日台若手研究者共同研究事業」の第3期事業について、開発援助グループ、サイバーセキュリティグループおよび経済安全保障グループの3グループで共同研究が進められた。各グループは2026年3月30日に東京で第2回全体会合を開催した。

ク フォローアッププログラム

日本研究フォローアップ講演会として、過去の日本研究事業参加者等を対象に、池炫周直美・北海道大学公共政策大学院教授に講師を依頼し、台北市内において、講演会と交流会を開催した。（2025年12月13日）

ケ 図書寄贈

日本研究センターを有する台湾の14大学および国家図書館に対し、日本研究に関する図書を寄贈した。

コ 日本研究者（ポストドクター）育成支援（別表20参照）

台湾人日本研究者の育成支援を目的として、日本研究が可能な博士課程の大学院を有する台湾の大学と提携し、日本研究ポストドクター研究員（任期最長3年）を設置。4月1日より、国立政治大学歴史学系・台湾史研究所にて研究員1名の雇用が開始された。7月1日からは、国立台湾大学社会科学院にて、また10月1日からは、国立台湾大学法律学院にて、それぞれ研究員各1名の雇用が開始された。法律学院については同大学の助理教授として採用が決定し1月末日で終了。

サ 国際学会等参加経費助成（附属明細書 別表21参照）

台湾人若手研究者3名を採用し、第三国への国際学会・シンポジウム参加経費を助成した。

シ 集中講義「日本塾」

日本塾（第5期：11月1日～2日）国立政治大学公共行政及び企業管理教育センター及び当協会台北事務所文化ホールにおいて開催した。日本研究支援委員会の委員2名（松金公正・宇都宮大学理事・副学長、北村亘・大阪大学大学院法学研究科教授）、芦谷圭祐・山形大学人文社会科学部講師、角正美・鳥取大学地域学部講師の合計4名を講師として台湾に派遣し、台湾人研究者と共同でシンポジウムを実施した他、日本研究に興味を持つ大学生・大学院生10名に対し、研究計画書の書き方に関するワークショップを開催した。

日本塾（第6期：3月7日）国立政治大学公共行政及び企業管理教育センターにおいて開催した。日本研究支援委員会の委員4名（松金公正・宇都宮大学理事・副学長、清水剛・東京大学大学院総合文化研究科教授、関沢まゆみ・国立歴史民俗博物館教授、村井良太・駒澤大学法学部教授）を講師として台湾に派遣し、シンポジウムを実施した。

（6）後援名義付与（附属明細書 別表24参照）

東京本部11件、台北事務所34件、高雄事務所12件、合計57件の後援名義付与を行った。

11. 日台知的交流事業

（1）フェローシップ招へい（附属明細書 別表22参照）

人文、社会、文化、芸術、スポーツ等諸分野の研究者・実務者・専門家に対し、日本での研究活動・調査・製作等を行う機会を提供し、台湾における日本研究促進、日台間の学術・文化交流の進展並びに相互理解の促進に資することを目的とし、採用者26名（人文社会科学分野：20名、自然応用科学分野：6名）が訪日し、調査・研究を行った。

台湾科技部が実施する自然科学分野における日本人大学院生招へいに5名推薦した。

（2）共同研究助成事業（人文・社会科学分野）（附属明細書 別表23参照）

人文・社会科学分野での日台間若手研究者の交流促進を目的とした助成事業として、「台湾版」「遠隔型個別運動処方システム」の開発等4件の共同研究に助成した。

（3）共同研究助成事業（自然科学・応用科学分野）（附属明細書 別表23参照）

自然科学・応用科学分野での日台間若手研究者の交流促進を目的とした助成事業として、「金属錯体を保護基する半導体ナノ粒子の精密合成と自在集積化」等4件の共同研究に助成した。

（4）図書

本部閲覧室は、8月より一時閉鎖中。台北事務所ライブラリーは完全閉鎖し、所蔵書籍は2026年にオープン予定の国家図書館南部分館へ寄贈した。高雄事務所図書室では図書1

2, 924冊、CD/DVD-ROM630点を所蔵している。

12. 台湾訪日旅行マーケティング事業

台北事務所にて台湾からの訪日旅行者誘致に取り組む日本国内の団体・企業への情報提供、各種誘致業務（訪日旅行市場情報に関するブリーフィング、訪日旅行市場レポート作成等）を行った。また、以下日本政府観光局（JNTO）事業に対する協力を行った。

（1）旅行博出展

以下旅行博に日本ブースを出展し、訪日旅行に関する情報発信を行った。

- ・台北国際観光博覧会（5月23日～26日）
- ・高雄市旅行公会国際旅展（11月28日～12月1日）

（2）訪日教育旅行促進事業

- ・6月10日に台北、6月11日に高雄にて、台湾教育旅行関係者を対象とした訪日教育旅行セミナー及び台湾の教育関係者と日本の教育旅行関係者による個別相談会を開催した。
- ・10月20日に東京にて、台湾の教育関係者を招請し、日本の教育旅行関係者との意見交換を実施した他、教育関連施設や体験プログラムの視察を行った。

（3）訪日旅行セミナー及び個別相談会

- ・9月4日、5日に東京にて開催された第28回JNTOインバウンド旅行振興フォーラムに登壇し、台湾市場における訪日旅行動向に関する講演を実施した他、個別相談会にて日本の事業者へのコンサルティングを行った。

Ⅱ 経 理 関 係

1. 2025年度決算のポイント

当協会の2025年度決算は、「2025年度決算書」に詳細を示すとおりである。

2025年度における正味財産増減計算書では、経常収益 3,819,248 千円、経常費用は 3,785,510 千円であり、経常増減額は 33,738 千円。前年度 15,569 千円と比較すると 18,169 千円増加している。

増加の要因としては、海外事業活動に関する税務当局との調整により令和2年から5年までの消費税の還付を受けたことが主な要因となっている。

経常外収益・費用については発生していない。

貸借対照表においては、上記正味財産増減計算書の結果を反映し、一般正味財産が 33,738 千円増加している。

2. 公益財団法人要件等に係る重要な数値

2025年度決算における上記重要な数値は、以下のとおりである。（ ）書きは前年度値である。

なお、当協会には収益目的事業は存在せず、経理区分は、日台間の交流に関する公益目的事業一本と法人会計の二本立てである。

① 公益目的事業における当期経常増減額	0 円 (0 円)
法人会計における当期経常増減額	33,737,521 円増 (15,569,009 円増)
② 経常費用総額に占める公益目的事業経常費用計の割合	88.66% (89.16%)
③ 維持会員受取会費収入のうち公益目的事業に充当された割合	61.37% (61.66%)
④ 2025年度末における公益目的保有財産残高計	285,072,798 円 (308,576,194 円)
⑤ 2025年度末における遊休財産額	307,962,141 円 (274,112,584 円)
(注) 資産－負債－公益目的保有財産額で計算	
⑥ 経常収益計に占める国からの補助金及び受託収益額の割合	93.01% (93.46%)

Ⅲ 貿易経済関係

1. 貿易経済会議

12月4日に、台北にて第49回貿易経済会議を開催した。日台の経済貿易全般に関する幅広い分野について議論が行われた。会合終了後、日台窓口機関の双方会長が日台デジタル貿易取決めと地方税関の協力に関する日台間覚書の署名式を行った。

2. 日台第三国市場協力委員会

12月5日に、台北にて第8回日台第三国市場協力委員会を開催した。第三国市場の共同開拓などの議題について議論が行われた。

3. 日台経済パートナーシップ委員会（EPC）

10月1日に台北にて第9回EPC会合を開催した。国際経済情勢及び貿易・投資の発展の方向性について、分野横断的な議論が行われた。

4. 日台産業連携促進

日台企業間の産業連携促進及び日台間の貿易経済の円滑な発展と我が国企業の海外展開を支援するため、台湾の経済情勢、投資環境、第三国市場における日台ビジネス協力等について情報提供や各種セミナーを行うとともに、日台産業協力架け橋プロジェクト事業を以下のとおり実施した。

（1）日台産業協力架け橋交流会議

日台双方の関係者が出席する会合を2回（①4月17日、一部ハイブリッド形式で台北にて第29回会議、②10月3日、一部ハイブリッド形式で東京にて第30回会議）開催し、日台産業協力架け橋プロジェクト事業の更なる連携強化を推進することの重要性について確認した。

（2）日台パートナーシップ強化セミナー開催（附属明細書 別表25参照）

台湾の経済関係等各分野の専門家を講師とする「日台パートナーシップ強化セミナー」を実施した。ウェビナー、対面の形式にて年間合計10件実施した。

（3）日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業（附属明細書 別表26参照）

3事業を実施し、中小企業のモノづくり分野のセミナーや商談会などの交流案件に対して支援を行った。

(4) 台湾における国際展示会出展等事業（附属明細書 別表27参照）

台湾国際医療ヘルスケア見本市（MEDICAL TAIWAN）に出展し、台湾企業との商談会、ブースツアーを実施した。さらに、IoT・デジタル産業等協力促進事業においては、AIoT Taiwanに出展し、台湾以外の外国企業との商談会、ブースツアーを実施した。

(5) 現地フルサポートデスク事業（附属明細書 別表28参照）

5. 貿易経済交流

(1) 知的財産権制度基盤整備事業

台湾における日系企業の知的財産権の保護をはかるとともに、権利行使を支援するため、知的財産権を担当する職員を台北に駐在させ、また知財専門家を派遣し、関係当局との意見交換、情報交換を行うとともに、特許法律事務所、台北市日本工商会知財委員会等と連携し、以下の事業を実施した。

ア 情報収集

台湾における知的財産権に関する法制度整備の現状等についての情報収集を行った上、情報発信をメルマガ、ホームページ等により実施した。

イ 報告書の作成

審決取消訴訟の判決及び知財権利侵害訴訟の判決の中から、台湾における日本企業の知財活動に重要となる判決を選定・分析し、報告書を作成した。

ウ 台北等でのセミナー開催（附属明細書 別表29参照）

エ 日台知財シンポジウム

台湾の知財関係者向けに、日台の専利侵害の法制度、訴訟実務と企業の対応戦略等の最新状況と課題について紹介することを目的として、日本台湾交流協会と台湾日本関係協会が共催した。

開催日：令和7年9月5日（金）

会場：国立台湾大学法律学院霖澤館国際會議廳

参加者：約160名

(2) 日本産農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム事業

「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づき、輸出事業者のサポート等を行うため官民一体となった海外での販売力の強化を図り、海外市場が求めているものを作っていく「マーケットイン」の発想に立って改革を進め、輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援することを目的に台湾に設置した「日本産農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム」において、日本産農林水産物・食品の輸出拡大に向けた現地発の活動を行った。

日本産農林水産物・食品輸出支援プラットフォームでは、関連団体や都道府県、民間事業者らとも協力し、台湾において商談会や日本産食品フェア等の各種イベントを通じ、日本産農林水産物・食品の輸出事業者に対する BtoB、BtoC 双方での販路拡大支援を行うほか、市場

調査レポートを作成し、台湾の規制、市場動向等有益な情報を HP で発信した。

(3) 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

台湾における日本の中小企業のビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構との共催により、台北事務所に設置の中小企業海外展開現地支援プラットフォームにおいて、現地の関係協力機関等と連携した相談・仲介サービス等事業を6社の専門家で合計141件実施した。

(4) 海外コーディネーター（農林水産・食品分野）事業

台湾における日本企業等（日本からの農林水産・食品の輸出に取り組む企業・業界団体、関係機関等）による市場開拓、拡大を支援するため、日本貿易振興機構との連携により、相談対応業務、ビジネスマッチング支援等事業を6名の専門家で合計97件実施した。

(5) 貿易投資相談の実施

日本企業の台湾への貿易投資相談に応じるため、東京本部、台北事務所、高雄事務所に貿易投資相談窓口を設置して567件（東京本部83件、台北事務所444件（中小企業プラットフォーム事業141件、海外コーディネーター（農林水産・食品分野）事業97件を含む）、高雄事務所40件）の相談（貿易実務相談、法規制、投資相談等）に応じた。

6. 日台スタートアップ・エコシステム強化事業

日本のスタートアップ企業の台湾での事業展開や、台湾を足がかりとした第三国への事業展開を支援する事業を実施した。現地アクセラレーターGarage+とともに、集中支援プログラム「Grow up with Taiwan Program」を実施し、日本のスタートアップ企業5社を採択のうえ、1週間の訪台期間中に、1on1ミーティング、オープンハウスへのブース出展などを通じて、投資家や新たな連携先とのマッチング等を支援した。また、個別支援プログラムでは、日本のスタートアップ28社に対し、現地アクセラレーターから1対1の指導のため、31件の面談を組成した。その他、現地アクセラレーターTAcc+執筆によるレポート6件を邦訳のうえ公開した。

7. 調査事業

(1) 「台湾におけるエネルギー動向及び関連産業調査」につき、一般競争入札で選定した外部の業者に調査を委託し、日系企業の台湾における進出及びビジネス展開の一助とするため報告書を取りまとめた。

(2) 「台湾半導体産業に関する調査 第2フェーズ」につき、当地の外部業者に調査を委託し、台湾半導体関連企業の海外展開の歴史と現状、台湾の半導体サプライチェーン企業の日本への展開可能性などについて、報告書に取りまとめた。

(3) 日本産農林水産物・食品輸出支援プラットフォームの活動の一環として、「台湾への農林水産物・食品の輸出に関する品目別レポート（果物類）」、「台湾の地方都市における日本産農林水産物・食品の市場、台湾における食品加工事業者に関するレポート」及び「台湾における一般消費者の食嗜好・食生活調査」につき、当地の外部事業者に調査を委託し、台湾市場の概況や輸出にあたり参考となる情報を報告書にとりまとめた。また、昨年度までに作成した「台湾への農林水産物・食品の輸出に関する品目別レポート（全体版）」等の更新版を作成した。

(4) 審決取消訴訟の判決及び知財権利侵害訴訟の判決の中から、台湾における日本企業の知財活動に重要となる判決を選定・分析し、報告書を作成した。

8. 台湾における福島国際広報戦略・風評対策事業（附属明細書 別表30参照）

2026年2月9日台北事務所、同年2月11日高雄事務所において行われた2025年度天皇誕生日祝賀レセプションに福島ブースを設置した。

9. 日台ビジネス交流推進委員会

2026年2月27日に委員会企業と交流協会奨学金留学生との交流会を実施した。

10. 便宜供与

民間企業・業界団体等関係に対し、10件の便宜供与を行った（※自治体関連（現地フルサポートデスク事業）を除く。）。

11. 後援名義付与及び共催（附属明細書 別表24参照）

9件の後援名義付与及び3件の共催事業を行った。

附 属 明 細 書

附属明細書 目次

別表 1	在留邦人数	3 2
別表 2－1	日本からの訪台者数	3 2
別表 2－2	台湾からの訪日者数	3 2
別表 3－1	旅券交付件数	3 3
別表 3－2	帰国のための渡航書交付件数	3 3
別表 4	諸証明発給件数	3 4
別表 5	警察証明書交付件数	3 4
別表 6	査証交付件数	3 5
別表 7	日本人学校児童生徒数	3 6
別表 8	2025年度奨学金留学生（長期）大学別奨学金支給人数	3 7
別表 9－1	2025年度採用奨学金留学生（長期）大学別人数 （台湾現地採用・日本国内採用）	3 8
別表 9－2	2025年度採用奨学金留学生（学部）大学別人数	3 8
別表 10	2025年度採用奨学金留学生（短期）大学別人数	3 9
別表 11	2025年度高校生留学事業留学生の出身高校及び留学先高校	4 0
別表 12	2025年度 J E N E S Y S	4 1
別表 13	2025年度文化事業	4 3
別表 14	2025年度イベント助成	4 5
別表 15	2025年度日本語教育支援事業	4 8
別表 16	2025年度日本語パートナーズ（台湾9期）の派遣先	5 6
別表 17	2025年度客員教授派遣事業	5 7
別表 18	2025年度修士・博士論文執筆のための訪日経費助成	5 8
別表 19	2025年度日台若手研究者共同研究事業共同研究委員会委員名簿	5 9
別表 20	2025年度日本研究者（ポストドクター）育成	6 1
別表 21	2025年度国際学会等参加経費助成	6 2
別表 22	2025年度フェローシップ招へい事業（採用者リスト）	6 3
別表 23	2025年度共同研究助成事業	6 5
別表 24	2025年度後援名義付与案件	6 6
別表 25	2025年度日台パートナーシップ強化セミナー	7 0
別表 26	2025年度日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業	7 2
別表 27	2025年度台湾における国際展示会出展等事業	7 4
別表 28	2025年度現地フルサポートデスク	7 5
別表 29	2025年度台湾知財セミナー	7 6
別表 30	2025年度台湾における福島国際広報戦略・風評対策事業	7 6

別表 1

在留邦人数（三ヶ月以上の長期滞在者のみ。各年の10月1日時点の人数）

年	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年
人数	21,755	21,696	21,102	20,345	24,162

（外務省「海外在留邦人数調査統計」）

別表2－1

日本からの訪台者数

年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
人数	10,056	87,616	928,235	1,319,592	1,483,176

月	人数	月	人数	月	人数
1月	89,676	5月	125,505	9月	128,132
2月	120,463	6月	92,741	10月	127,785
3月	154,672	7月	85,826	11月	162,654
4月	97,242	8月	124,778	12月	173,702
				合 計	1,483,176

（交通部観光署）

別表2－2

台湾からの訪日者数

年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
人数	5,016	331,097	4,202,434	6,044,316	6,763,424

月	人数	月	人数	月	人数
1月	593,431	5月	538,428	9月	526,982
2月	507,346	6月	585,070	10月	595,915
3月	522,886	7月	604,177	11月	542,389
4月	537,638	8月	620,753	12月	588,409
				合 計	6,763,424

（日本政府観光局）

別表３－１

旅券交付件数

		台北	高雄	合計
(2025 年)	4	173	40	213
	5	217	26	243
	6	218	24	242
	7	196	37	233
	8	140	23	163
	9	170	25	195
	10	138	33	171
	11	190	36	226
	12	171	31	202
(2026 年)	1	161	32	193
	2	154	24	178
	3	231	28	259
合 計		2, 159 (2, 103)	359 (405)	2, 518 (2, 508)

別表３－２

帰国のための渡航書交付件数

		台北	高雄	合計
(2025 年)	4	7	0	7
	5	13	0	13
	6	7	0	7
	7	7	0	7
	8	4	1	5
	9	7	0	7
	10	9	0	9
	11	12	0	12
	12	12	0	12
(2026 年)	1	8	2	10
	2	6	0	6
	3	11	1	12
合 計		103 (111)	4 (9)	107 (120)

別表 4

諸証明発給件数

		台北	高雄	合計
(2025 年)	4	316	47	363
	5	357	47	404
	6	386	54	440
	7	450	45	495
	8	405	58	463
	9	383	47	430
	10	371	42	413
	11	369	31	400
	12	430	69	499
(2026 年)	1	392	55	447
	2	384	21	405
	3	477	55	532
合 計		4, 720 (4, 911)	571 (592)	5, 291 (5, 503)

別表 5

警察証明書交付件数

		台北	高雄	合計
(2025 年)	4	16	1	17
	5	8	1	9
	6	5	3	8
	7	9	5	14
	8	10	1	11
	9	10	2	12
	10	12	1	13
	11	9	4	13
	12	15	3	18
(2026 年)	1	12	1	13
	2	26	0	26
	3	40	2	42
合 計		172 (163)	24 (39)	196 (202)

別表6

査証交付件数

		台北	高雄	合計
(2025 年)	4	1, 213	248	1, 461
	5	1, 389	359	1, 748
	6	1, 715	480	2, 195
	7	1, 517	452	1, 969
	8	2, 102	447	2, 549
	9	2, 297	576	2, 873
	10	1, 539	366	1, 905
	11	1, 736	387	2, 123
	12	2, 676	440	3, 116
(2026 年)	1	1, 639	396	2, 035
	2	1, 292	311	1, 603
	3	3, 282	777	4, 059
合 計		22, 397 (21, 042)	5, 239 (4, 713)	27, 636 (25, 755)

別表 7

日本人学校児童生徒数

	台北日本人学校			台中日本人学校			高雄日本人学校			合 計		
	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計	小学生	中学生	計
2019 年 3 月末	597	197	794	90	27	117	70	15	85	757	239	996
2020 年 3 月末	598	199	797	90	37	121	51	14	65	747	250	997
2021 年 3 月末	567	182	749	108	27	135	79	10	89	754	219	973
2022 年 3 月末	554	157	711	108	22	130	62	11	73	724	190	974
2023 年 3 月末	570	159	729	107	24	131	67	16	83	744	199	943
6 月末	574	164	738	115	32	147	55	22	77	744	218	962
9 月末	569	158	727	112	29	141	55	22	77	736	209	945
12 月末	569	163	732	112	29	141	56	23	79	737	215	952
2024 年 3 月末	576	166	742	111	30	141	55	23	78	742	219	961
6 月末	557	186	743	98	34	132	57	25	82	712	245	957
9 月末	550	186	736	97	35	132	54	25	79	701	246	947
12 月末	538	185	723	94	33	127	49	24	73	681	242	923
2025 年 3 月末	557	190	747	92	32	124	41	24	65	690	246	936
6 月末	560	190	750	88	31	119	41	29	70	689	250	939
9 月末	569	186	755	82	27	109	46	29	75	697	242	939
12 月末	562	183	745	82	27	109	44	29	73	688	239	927
2026 年 3 月末	566	184	750	81	28	109	37	17	54	684	229	913

別表8

2025年度奨学金留学生（長期）大学別奨学金支給人数

北海道大学	14	熊本大学	1
東北大学	9	奈良先端科学技術大学院大学	1
筑波大学	7	総合研究大学院大学	5
宇都宮大学	1	岩手県立大学	1
千葉大学	3	東京都立大学	1
東京大学	58	金沢美術工芸大学	2
東京学芸大学	2	京都市立芸術大学	1
東京芸術大学	2	県立広島大学	1
東京科学大学	10	長崎県立大学	1
お茶の水女子大学	1	青山学院大学	1
一橋大学	25	慶應義塾大学	3
横浜国立大学	2	国際基督教大学	1
新潟大学	1	昭和女子大学	1
富山大学	1	中央大学	1
金沢大学	1	日本大学	1
名古屋大学	8	法政大学	1
京都大学	34	武蔵野美術大学	1
大阪大学	18	早稲田大学	4
神戸大学	5	京都橘大学	1
広島大学	3	立命館大学	1
鳴門教育大学	1	関西大学	2
九州大学	9	JASSO 東京日本語教育センター	12
長崎大学	1	－	－
合 計			260人

別表9－1

2025年度採用奨学金留学生（長期）大学別人数（台湾現地採用・日本国内採用）

大 学 名	現地	国内	大 学 名	現地	国内
北海道大学	5	1	広島大学	1	
東北大学		3	九州大学	1	4
筑波大学	1	1	熊本大学	1	
宇都宮大学		1	奈良先端科学技術大学院大学		1
千葉大学		2	総合研究大学院大学		4
東京大学	11	9	岩手県立大学		1
東京学芸大学		1	東京都立大学	1	
東京芸術大学		1	京都市立芸術大学	1	
東京科学大学	4	2	県立広島大学		1
一橋大学	6		慶應義塾大学	1	
富山大学		1	国際基督教大学		1
金沢大学	1		昭和女子大学		1
名古屋大学	4		中央大学	1	
京都大学	5	7	日本大学		1
大阪大学	2	3	武蔵野美術大学		1
神戸大学	2	1	早稲田大学		1
合 計				97人	

※採用者のうち辞退した者は除く。

別表9－2

2025年度採用奨学金留学生（学部）大学別人数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
筑波大学	4	東京海洋大学	1
東京大学	3	一橋大学	2
東京芸術大学	1	横浜国立大学	1
		合計	12人

別表１０

２０２５年度採用奨学金留学生（短期）大学別人数

大 学 名	人 数	大 学 名	人 数
東北大学	1	滋賀県立大学	1
宇都宮大学	1	慶應義塾大学	1
お茶の水女子大学	1	中央大学	1
東京大学	2	東京農業大学	1
名古屋大学	1	明治大学	1
大阪大学	4	関西学院大学	1
神戸大学	1	京都橘大学	1
愛媛大学	1	-	-
		合計	19人

※採用者のうち辞退した者は除く。

別表 11

2025年度高校生留学事業留学生の出身高校及び留学先高校

	性別	在 籍 高 校		留 学 先 高 校	
1	男性	台南	国立臺南第一高級中学	埼玉	筑波大学付属坂戸高等学校
2	女性	台北	臺北市立第一女子高級中学	埼玉	早稲田大学本庄高等学院
3	男性	台北	臺北市立建國中学	東京	都立桜修館中等教育学校
4	男性	台南	国立臺南第一高級中学	東京	都立白鷗高等学校
5	女性	花蓮	国立花蓮女子高級中学	東京	都立成瀬高等学校
6	男性	台北	国立師範大学付属高級中学	神奈川	慶應義塾湘南藤沢高等部
7	女性	竹東	国立竹東高級中学	静岡	県立静岡城北高等学校
8	女性	台北	臺北市數位實驗高級中等学校	愛知	名古屋市立向陽高等学校
9	男性	台北	臺北市立成功高級中学	京都	府立山城高等学校
10	女性	台北	臺北市立中山女子高級中学	京都	立命館中学校・高等学校
11	男性	桃園	国立中央大学附属中壢高級中学	大阪	府立夕陽丘高等学校
12	男性	高雄	高雄市立高雄高級中学	奈良	県立奈良北高等学校
13	女性	台中	臺中市立臺中女子高級中等学校	兵庫	伊丹市立伊丹高等学校

別表 12

2025年度JENESYS

種類	参加者	場所	期間
第1回オンライン訪日プログラム 「日本のコンテンツ産業の現在と未来」	123 名	台北事務所 (オンライン)	11 月 28 日
招へい (台湾の若手社会人) 「地方創生」	8 名	東京・山梨	12 月 7 日～ 13 日
第2回オンライン訪日プログラム 「日本の農業の未来を支えるテクノロジー： スマート農機について」	81 名	台北事務所 (オンライン)	12 月 9 日
第3回オンライン訪日プログラム 「日本における高齢者向けビジネスの現 状と課題」	79 名	台北事務所 (オンライン)	12 月 23 日
第4回オンライン訪日プログラム 「日本の伝統工芸の現在と未来：漆器産 地・輪島を中心に」	129 名	台北事務所 (オンライン)	1 月 9 日
第5回オンライン訪日プログラム 「民間企業による月への挑戦—宇宙分野 でも加速する日台連携—」	66 名	台北事務所 (オンライン)	1 月 26 日
招へい (台湾の大学生・大学院生) 「防災／環境・エネルギー」	10 名	東京都・茨城県	1 月 29 日～ 2 月 4 日
第6回オンライン訪日プログラム 「定住人口を増やすマーケティング戦 略」	92 名	台北事務所 (オンライン)	2 月 4 日
第7回オンライン訪日プログラム 「鉄道・駅がつなぐ、地域のくらしとま ちづくり」	106 名	台北事務所 (オンライン)	3 月 4 日
第8回オンライン訪日プログラム 「社会実装に向けたペロブスカイト太陽 電池の開発」	101 名	台北事務所 (オンライン)	3 月 12 日
同窓会 I	26 名	宜蘭県	3 月 17 日
派遣 (日本の大学生・大学院生) 「防災／環境・エネルギー」	10 名	台北市・桃園市	3 月 18 日～ 24 日

同窓会Ⅱ	31 名	台北市	3 月 19 日
------	------	-----	----------

別表 13

2025年度文化事業

事業名	参加人数	場所	期間	備考
文化講座「日本の短歌を語る」	34 名	台北事務所	4 月 12 日	講師：服部 崇（日本台湾交流協会台北事務所 副代表）
日本映画上映会「岬のマヨイガ」	38 名	高雄事務所（高雄）	7 月 2、11 日	
文化講座「陶芸が拓く道―焼締から見る日本の工芸と茶道」	162 名	新北市立鶯歌陶磁博物館（新北）	7 月 12 日	講師：岩井美恵子・国立美術館国立工芸館工芸課長
国際交流基金海外巡回展「焼締―土の変容」	①46,222 名 ②3,204 名	①新北市立鶯歌陶磁博物館（新北） ②高雄市政府文化局（高雄）	①7 月 12 日-27 日 ②8 月 2 日-17 日	①新北市政府、新北市政府文化局、国際交流基金との共催 ②高雄市政府文化局、国際交流基金との共催
日本映画上映会「バカ塗りの娘」	54 名	高雄事務所（高雄）	8 月 6 日、12 日	
文化講座「茶道講座」	61 名	高雄市政府文化局（高雄）	8 月 9 日	講師：何 杏文・表千家茶道師範
文化講座「岡山デニムの魅力」	98 名	台北事務所（台北）	9 月 6 日	講師：田口一子・前中国デザイン専門学校校長
文化講座「日本酒講座」	133 名	高雄軟體園區海景旗艦會議廳（高雄）	9 月 21 日	講師：橋本佳幸・橋本酒造（株）、吉田智則・吉田酒造（株）代表取締役社長、諸橋一樹・国税庁元鑑定官、楊凱程・酒藝商貿有限公司
文化講座「2025 日台鉄道文化交流講座」	138 名	国家鉄道博物館（台北）	10 月 18 日	国家鉄道博物館との共催 講師：名取紀之・（株）機芸出版社編集長、洪致文・国立台湾師範大学教授、鄭銘彰・国家鉄道博物館準備處主任
金馬映画祭特別プログラム「日正當中 Rising Japan」	1,805 名	MUVIE CINEMAS 台北松仁、台北信義威秀影城（台北）	11 月 7 日～17 日	金馬映画祭との共催 映画監督トークセッションを実施 講師：石川慶、藤井道人、永田琴、大友啓史

事業名	参加人数	場所	期間	備考
文化講座「和菓子講座」	①118名 ②101名	①高雄軟體園區海景旗艦會議廳（高雄） ②台北事務所（台北）	①11月8日 ②11月9日	講師：高家圭太・（株）塩芳軒代表取締役、今西善也・（株）鍵善良房代表取締役社長
文化講座「しめ縄講座」	74名	高雄市立図書館（高雄）	11月15日	講師：張淑娥・台湾稲芸工房
文化講座「1960年代日本映画の新潮流」	479名	国家電影及視聽文化中心（新北）	1月17日、18日	講師：平沢剛・明治学院大学言語文化研究所研究員
文化講座「日本のフォント」	95名	台北事務所（台北）	1月25日	講師：橋爪明代・（株）モリサワコーポレートブランディング部門課長、井上芽久美・同海外事業部門課長
文化講座「日台野球の視点」	248名	張栄発基金会国際會議中心（台北）	1月31日	講師：平野恵一・中信兄弟監督
文化講座「一結一縁・水引製作体験講座」	55名	台北事務所（台北）	3月14日	講師：岡本英子・（株）香紡縁

別表１４ ２０２５年度イベント助成

日本文化紹介イベント助成

助成案件名	助成団体
2025 高雄春の芸術祭 妖怪影絵劇「ゲゲゲの鬼太郎」(4 月 26 日、27 日)	(財) 高雄市愛楽文化芸術基金会
皮膚と内臓—自己、世界、時間 (10 月 3 日-2026 年 1 月 18 日)	台南市美術館
日本の古典金継ぎ修復に関するシリーズ活動 (11 月 23 日-12 月 7 日)	国立成功大学歴史学科
in Vitro? in Vivo! 写真家 立木義浩 × 東京大学 (12 月 20 日-2026 年 3 月 1 日)	心に響く会社合同会社

学術イベント助成 (日本研究関連)

助成案件名	助成団体
2025 年台湾日本研究院年会及び「テクノナショナリズムとテクノ冷戦の変局における日本研究」国際フォーラム (4/18)	台湾日本研究院
「アニメ、漫画、ゲームと台湾」2025 国際研究会 (5/10 ~5/11)	国立台南芸術大学アニメーション芸術・映像美学研究所
日本台湾学会 第 27 回学術大会 公開シンポジウム「これを語らずして台湾を語ることなかれ—地域からの台湾研究」 (5/24)	日本台湾学会
2025 日本研究若者フォーラム (6/13)	中華民国当代日本研究学会
2025 年日台大学地方連携及社会実践連盟国際学術研究会 (9/4. 5)	日台大学地方連携及社会実践連盟
第 12 回全国大学院生ワークショップ (9/13)	国立台湾大学日本研究センター
越境と多領域の対話—文化遺産・先住民族・博物館をめぐる日台国際シンポジウム (10/16)	国立中興大学人文社会科学先端研究センター
国立陽明交通大学社会与文化研究所 2025 年度シリーズ講演—東アジアにおける「領土」の多角的測位 (10/15・	国立陽明交通大学社会与文化研究所

12/10)	
2025年アジア選挙研究シンポジウム (10/25)	国立政治大学選挙研究センター
百花繚乱の学校史ー第2回学校史・機関史シンポジウム (11/6-11/7)	国立成功大学博物館
カルチュラル・タイフーン 2025 (11/8.9)	カルチュラル・スタディーズ学会
ACG 文化と技術国際学術シンポジウム：台湾から世界へ —— 「新」仮現と「真」超次元 (11/8-9)	国立清華大学台湾文学研究所
芸術的コモンズ：東アジアの美術交流と明代の印刷文化 (11/9-14月)	国立台湾大学芸術史研究所
2025年度年次大会および国際学術シンポジウム『変革の 時代を迎えて：技術、安全保障、海洋、持続可能性における 台湾と日本の関係の新たな展開』 (11/15)	中華民国当代日本研究学会
進撃の台湾史：2025年台湾史国際学術検討会 (11/21- 23)	国立成功大学歴史学科
国際シンポジウム：アジア・イノセンス・ネットワーク大会 2025：東アジアにおけるえん罪救済のこれまでとこれから (12/7-12/8)	社団法人台湾冤獄平反協会
The Popular Culture Tourism Stakeholders Summit in Taiwan (12/12-12/14)	Popular Culture Tourism Stakeholders Summit 実行委員会
第7回「日本及びグローバル政経の変化と影響」国際シンポ ジウム (12/19)	淡江大学グローバル政治経済学科 日本政経研究修士プログラム
台北市立大学視覚芸術学部教授 國分功一郎氏講演(3/3-3/6)	台北市立大学 視覚芸術学部
国際シンポジウム「日台野球交流100年の過去・現在・未 来」 (3/6)	日台野球交流研究会

学術イベント助成（日本語教育関連）

助成案件名	助成団体
2025年日本文知国際シンポジウム並びに国際啄木学会 台湾大会(4/26)	淡江大学 日本語文学科
2025玄奘大学多元数学理論と実践国際シンポジウム及び 台湾応用日語学会2025年国際シンポジウム(5/9)	玄奘大学 応用日本語学科
国際シンポジウム「日本研究の独自性と学際性」(10/25)	文藻外語大学 日本語学科
2025數位人文跨域創新国際研討會（日語領域）(10/31)	南台学校財団法人 南台科技大学
2025年日本語学・日本文学・日本語教育関連分野大学院 生合同研究発表会(11/7)	東呉大学 日本語文学科

2025年度輔仁大学日本語文学系国際学術シンポジウム－
文化における「不易流行」－(11/15)

輔仁大学外国語文学院
日本語文学科

別表15 2025年度日本語教育支援事業

日本語教育研修会【教育支援】

開催日	テーマ及び講師	参加者数	会場
4月20日	台中日本語教師ネットワーク支援	17名	昭和日本語教室（台中）
5月24日	第1回中等教育機関日本語教育研修会（台北主催） 「伝統文化だけでなく、現代文化も教えてみよう！」 講師：藤田智彦専門家	18名	台北事務所
① 6月7日 ② 6月8日	令和7年度第1回日本語教育研修会（共催） 「多読のススメ～理論・実践活動からブック作りまで～」 講師：東健太郎先生（国際交流基金関西国際センター）	① 17名 ② 21名	① 高雄事務所 ② 台北事務所
7月19日	令和7年度第2回日本語教育研修会（台北主催） 「多技能統合型授業と課題の共有」 講師：佐藤直樹専門家	25名	台北事務所
① 8月23日 ② 8月24日	令和7年度第3回日本語教育研修会（台北主催） 「第二言語習得研究の知見に基づく教室活動」 講師：小柳かおる先生（上智大学教授）	① 23名 ② 33名	① 中山医学大学（台中） ② 台北事務所
9月10日	令和7年度第1回共催ワークショップ 「わたしがやりたい『ことばの教育』、わたしがやっている『ことばの教育』」 講師：嶋津百代先生（関西大学教授） 神吉宇一先生（武蔵野大学教授） 尾辻恵美先生（シドニー工科大学教授／オンライン）	対面：3名 オンライン：14名	高雄事務所
9月11日	令和7年度第1回共催ワークショップ 「わたしがやりたい『ことばの教育』、わたしがやっている『ことばの教育』」 講師：嶋津百代先生（関西大学教授） 神吉宇一先生（武蔵野大学教授）	4名	屏東県 屏東大学
9月11日	令和7年度第1回共催ワークショップ	24名	屏東県

開催日	テーマ及び講師	参加者数	会場
	「なぜ外国語を学ぶのか～私とことばについて考える～」 講師：神吉宇一先生（武蔵野大学教授）		屏東大学
11月1日	令和7年度第4回日本語教育研修会 「日本語教師のための発音実践」 講師：郭郭獻尹先生 （文藻外語大学助理教授）	20名	高雄市 中国文化大学
11月15日	令和7年度第2回中等教育機関日本語教師研修会 「授業にビブリオバトルを取り入れてみよう！」 講師：小嶋香織専門家	20名	台中市 国立台中科技大学
11月29日	令和7年度第2回共催ワークショップ 「ブレインストーミングで授業を創造的に！」	20名	高雄市 中国文化大学
2026年 1月17日	令和7年度第5回日本語教育研修会 「多技能統合型授業と課題の共有」 講師：佐藤直樹専門家	26名	台中市 国立台中科技大学
2026年 2月8日	2025年度実践発表会 「2025年度日本語教師のための実践発表会－共に成長するために」 講師：鴈野恵先生（筑波女学園大学教授）	39名	台北事務所
2026年 ① 3月7日 ② 3月8日	令和7年度第6回日本語教育研修会 「学習意欲の視点から授業・教材を見直す－ウェブリソースを活用したヒントと共に」 講師：夷石寿賀子先生（国際交流基金日本語国際センター日本語教育専門員）	① 13名 ② 26名	① 高雄市 中国文化大学 ② 台北事務所
2026年 3月21日	令和7年度第3回中等教育機関日本語教師研修会 「日本文化を教えるための工夫－茶道を例として－」 講師：長田千夏先生（台北市茶道裏千家淡交会台北協会） 小嶋香織専門家	15名	台北事務所

日本語教え方講座【教育支援】

開催日	テーマ及び講師	参加者	会場
4月16日	「日本語で楽しもう!!～ひらがな・カタカナ～」 講師：太原ゆか専門家	4名	高雄事務所

5月21日	「Web教材を使ってみよう!!～ひきだすにほんご～」 講師：太原ゆか専門家	2名	同上
7月16日	「日本語で楽しもう!!～多読に挑戦!!～」 講師：太原ゆか専門家	2名	同上
8月20日	「日本語で体験!!～ゆかた～」 講師：太原ゆか専門家	3名	同上

日本語専門家派遣事業【教育支援】

開催日	テーマ及び講師	参加者	会場
8月7日	「114年度高級中等学校第二外語教育推進計画日本語教育ワークショップ」 講師：佐藤直樹専門家	24名	中国文化大学大新館
2026年 3月5日	卒業制作審査会 審査員：佐藤直樹専門家	-	天主教輔仁大学

日本語専門家派遣事業【学習者支援】

開催日	テーマ及び講師	参加者	会場
4月8日	「高校生活とホームステイのマナー」 講師：太原ゆか専門家	20名	国立南科国際実験高校（台南）
4月10日	「キャリア教育」 講師：藤田智彦専門家	27名	国立台湾科技大学（台北）
4月11日	「お茶文化と茶道」 講師：太原ゆか専門家	37名	国立鳳山商工（高雄）
4月16日	「浴衣体験」 講師：藤田智彦専門家	60名	市立松山高校（台北）
4月18日	「浴衣体験」 講師：藤田智彦専門家	32名	市立豊原高校（台中）
4月28日	「浴衣体験」 講師：藤田智彦専門家	27名	市立東山高校（台中）
4月30日	「百人一首と競技かるた」 講師：太原ゆか専門家	27名	国立成功大学（台南）
5月1日	「浴衣体験」 講師：藤田智彦専門家	36名	市立第二高校（台中）
5月9日	「和服文化と浴衣」	37名	市立三民家商

	講師：太原ゆか専門家		(高雄)
5月13日	「京都・大阪文化＋日本語会話＋おもちゃと浴衣」 講師：太原ゆか専門家	35名	蒜頭小学校（嘉義）
5月14日	「浴衣体験」 講師：藤田智彦専門家	26名	市立福和中学校（新北）
5月16日	「包む文化と風呂敷」 講師：太原ゆか専門家	26名	台東社区大学（台東）
5月20日	「浴衣体験」 講師：藤田智彦専門家	16名	国立玉里高校（花蓮）
5月21日	「茶道体験」 講師：藤田智彦専門家	61名	私立慈济大学（花蓮）
5月22日	「包む文化と風呂敷」 講師：太原ゆか専門家	10名	国立中正大学（嘉義）
5月23日	「浴衣体験」 講師：藤田智彦専門家	45名	私立精诚高校（彰化）
5月29日	「浴衣体験」 講師：藤田智彦専門家	88名	市立育成高校（台北）
5月29日	「和服文化と浴衣」 講師：太原ゆか専門家	26名	樹徳家商（高雄）
6月3日	「コミュニケーションのための日本語」 講師：藤田智彦専門家	38名	市立板橋中学校（新北）
6月3日	「和服文化と浴衣」 講師：太原ゆか専門家	32名	高雄餐旅大学付属高校（高雄）
6月5日	「浴衣体験」 講師：藤田智彦専門家	35名	市立明德高校（新北）
6月9日	「日本文化体験講座～茶道～」 講師：太原ゆか専門家	11名	鳳山社区大学（高雄市）
6月13日	「日本文化体験講座～浴衣～」 講師：太原ゆか専門家	生徒19名 教師2名	西港中学校（台南市）
6月17日	「日本文化体験講座～浴衣～」 講師：太原ゆか専門家	15名	普門高校（高雄市）
6月18日	「日本の伝統衣装と浴衣」 講師：藤田智彦専門家	22名	鶯歌高級工商職業学校 鶯歌高級工商職業学校

			(新北市)
6 月 23 日	「日本文化体験講座～おもちゃとマナー～」 講師：太原ゆか専門家	児童 20 名 教師 3 名	光禾華徳福実験 学校（高雄市）
6 月 25 日	「日本文化体験講座～高校生活とマナー～」 講師：太原ゆか専門家	中学 18 名 高校 28 名 教師 10 名	大同中高校 （屏東県）
7 月 3 日	「日本文化体験講座～茶道～」 講師：太原ゆか専門家	16 名	鳳山社区大学五 甲分校 （高雄市）
8 月 5 日	「日本文化体験講座～浴衣体験と子ども遊び～」 講師：太原ゆか専門家	24 名	牧愛生命協会 （高雄市）
8 月 5 日	「浴衣と盆踊り体験」 講師：小嶋香織専門家	29 名	福和中学校（新 北市）
10 月 15 日	「日本文化体験講座～日本の食文化とお箸のマナー～」 講師：太原ゆか専門家	32 名	国 立 成 功 大 学 （台南市）
10 月 21 日	「日本文化体験講座～箸のマナー、坊主めくり、くす玉作り～」 講師：太原ゆか専門家	42 名	端峰小学校（嘉 義県）
10 月 22 日	「日本文化体験講座～茶道、食事のマナー～」 講師：太原ゆか専門家	11 名	上華モンテッソ ーリ実験教育機 構（台南市）
10 月 29 日	「日本文化体験講座 ～包む文化と風呂敷～」 講師：太原ゆか専門家	55 名	四 維 長 青 学 苑 （高雄市）
10 月 30 日	「日本語コミュニケーションと社会理解」 講師：佐藤直樹専門家	22 名	輔仁大学（新北 市）
11 月 10 日	「日本文化体験講座 ～包む文化と風呂敷～」 講師：太原ゆか専門家	26 名	台 東 社 区 大 学 （台東県）
11 月 12 日	「日本語学習のポイント」 講師：佐藤直樹専門家	42 名	元智大学（桃園 市）
11 月 14 日	「日本の伝統衣装と浴衣体験」	20 名	国 立 台 湾 大 学

	講師：佐藤直樹専門家		(台北市)
11月24日	「日本文化体験講座 ～包む文化と風呂敷、けん玉～」 講師：太原ゆか専門家	50名	高雄科技大学 (高雄市)
11月27日	「日本語コミュニケーションと社会理解」 講師：佐藤直樹専門家	26名	淡江大学（新北市）
12月3日	「日本文化体験講座～伝統的な子どもの遊び～」 講師：太原ゆか専門家	25名	福誠中学校（高雄市）
12月4日	「カルタ遊び体験とひらがな練習」 講師：小嶋香織専門家	35名	明德高校（台中市）
12月16日	「日本文化体験講座～伝統的な子どもの遊び～」 講師：太原ゆか専門家	17名	文山高校（高雄市）
12月18日	「茶道体験」 講師：小嶋香織専門家	32名	楊梅高校（桃園市）
12月23日	「日本文化体験講座～浴衣～」 講師：太原ゆか専門家	13名	実践大学（高雄市）
2026年 1月6日	「日本文化体験講座～高校生活とマナー～」 講師：太原ゆか専門家	18名	国立南科国際実 験大学（台南市）
2026年 1月9日	「日本文化体験講座～浴衣～」 講師：太原ゆか専門家	45名	高雄女子高校 (高雄市)
2026年 1月23日	「日本文化体験講座～茶道体験～」 講師：小嶋香織専門家	35名	桃園市立中壢商 高
2026年 2月26日	「日本文化体験講座～浴衣体験～」 講師：小嶋香織専門家	42名	桃園市立楊梅高 校

高校生対象イベント【学習者支援】

開催日	テーマ及び講師	参加者	会場
7月3日	「高校生日本語・日本文化体験講座 (彰化)」 講師：曾璘樺先生（国立彰化女子高校 日本語講師） 藤井智彦専門家	35名	台北事務所

中学生対象イベント【学習者支援】

開催日	テーマ及び講師	参加者	会場
2026 年 1 月 27 日	「中学生日本語・日本文化体験講座」 講師：小嶋香織専門家、佐藤直樹専門 家	35 名	台北事務所

日本語サロン【学習者支援】

開催日	テーマ及び講師	参加者	会場
4 月 9 日	「日本語で話そう!!～最近気になっていること～」 講師：太原ゆか専門家	6 名	高雄事務所
5 月 14 日	「日本語で体験!!～ふろしき～」 講師：太原ゆか専門家	12 名	同上
6 月 13 日	「日本語で書いてみよう!!～七夕祭り～」 講師：太原ゆか専門家	4 名	同上
7 月 9 日	「日本語で体験!!～盆踊り～」 講師：太原ゆか専門家	6 名	同上
8 月 20 日	「日本語で体験!!～ゆかた～」 講師：太原ゆか専門家	10 名	同上
9 月 10 日	「日本語で話そう!! ～おすすめの台湾料理～」 講師：太原ゆか専門家	10 名	同上
10 月 8 日	「日本語で体験!! ～食事のマナーとお箸～」 講師：太原ゆか専門家	9 名	同上
11 月 12 日	「方言で話してみよう!! ～沖縄のことば～」 講師：太原ゆか専門家	15 名	同上
12 月 10 日	「日本語で書いてみよう!!～年賀状～」 講師：太原ゆか専門家	13 名	同上
2026 年 1 月 10 日	「日本語で体験!!～水引～」 講師：太原ゆか専門家	10 名	同上
2026 年 2 月 4 日	「日本語で話そう!!～台湾の年中行事～」 講師：太原ゆか専門家	15 名	同上

2026 年 3 月 11 日	「日本語で遊ぼう!!～百人一首～」 講師：太原ゆか専門家	15 名	同上
2026 年 3 月 25 日	「方言で話してみよう!!～沖縄のことば～」 講師：太原ゆか専門家	15 名	同上

要人向け日本語講座【学習者支援】

講師	クラス数	講義数
藤田智彦専門家	2 件（週 1 回）	計 18 回
佐藤直樹専門家	1 件（週 1 回）	計 48 回
小嶋香織専門家	1 件（週 1 回）	計 35 回

別表 16

2025年度日本語パートナーズ（台湾10期）の派遣先
派遣期間：2025年9月12日～2026年6月26日

	派 遣 先	受 入 校
1	新北市	新北市立鶯歌工高級工商職業学校
2	桃園市	国立中央大学附属中壢高等学校
3	苗栗県	苗栗県立大同高等学校
4	台中市	台中市立惠文高等学校
5	彰化県	国立彰化女子高等学校
6	彰化県	国立溪湖高等学校
7	南投県	国立水里商工職業学校
8	嘉義市	国立嘉義高等学校
9	台南市	国立善化高等学校
10	高雄市	国立鳳新高等学校
11	屏東県	屏東県立来義高等学校
12	宜蘭県	国立宜蘭高等学校
13	花蓮市	国立花蓮高等学校
14	台東県	国立台東高等学校
15	新竹県	新竹県立六家高等学校 (パートナーズ中途帰国)

別表 17

2025年度客員教授派遣事業

派遣教員	派遣先	講義分野	派遣期間
川島真・東京大学大学院総合文化研究科教授	国立台湾師範大学	東アジアの冷戦史と台湾	11月24日～27日
松金公正・宇都宮大学理事、副学長		・日本の大学の地方創生実践 ・日本の台湾宗教社会史研究の概略 ・日本仏教と台湾	11月28日～12月4日
横山雄大・同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科助教	国立成功大学 他	・戦後日本の対中観、中国研究と中日関係の発展	12月18日～1月1日
清水剛・東京大学大学院総合文化研究科教授	国立台中科技大学	・企業システム、企業経営と法システムの相互作用 ・現代日本における社会と企業	・3月9日～3月13日 ・3月16日～3月19日(オンライン講義)

別表 18

2025年度修士・博士論文執筆のための訪日経費助成

氏名	所 属	研究テーマ	期 間
姜明宙	国立中央大学 歴史研究所 修士課程二年生	東アジアにおける日本の国際電気通信事業の展開—植民地臺灣を中心とした考察(1932-1947)	2025年11月9日 ～11月16日
陳瑩甄	国立政治大学 法律学研究所 修士課程三年生	日本法における請負人の解除権の研究	2025年11月9日 ～11月16日
郭安琪	国立台中科技大学応用日語系 日本市場及び ビジネス戦略研究所 修士課程一年生	デジタル化時代における手帳のブランド再定位とマーケティング戦略に関する研究 —日本と台湾市場の比較—	2025年11月9日 ～11月16日
阮芳郁	国立台湾大学 台湾文学研究所 博士課程三年生	日本統治期における台湾風景論の形成—在台日本人の阿里山描写作品を中心に	2025年11月9日 ～11月19日
郭思宜	国立政治大学 日本研究学位 学程 博士課程三年生	原子力をめぐる日本と台湾のエネルギー政策	2025年11月9日 ～11月26日

別表 19

2025年度日台若手研究者共同研究事業共同研究委員会委員名簿

1. 日本側委員

グループ	氏名	所属
日本側委員長	谷崎泰明	日本台湾交流協会理事長
開発援助グループ	川島真	東京大学大学院総合文化研究科教授《開発援助グループ長》
	鈴木一人	東京大学公共政策大学院教授
	毛利亜樹	筑波大学人文社会系助教
	三代川夏子	成蹊大学法学部政治学科助教
サイバーセキュリティグループ	大澤淳	中曽根康弘世界平和研究所上席 研究員《サイバーセキュリティグループ長》
	持永大	芝浦工業大学システム理工学部 准教授
	小宮山功一朗	慶應義塾大学 SFC 研究所上席 所員
	長迫智子	情報処理推進機構 (IPA) 研究員
経済安全保障グループ	佐藤幸人	アジア経済研究所上席主任調査研究員《経済安全保障グループ長》
	早川和伸	アジア経済研究所バンコク研究センター主任研究員
	鄭方婷	アジア経済研究所新領域研究センター研究員
	黄偉修	東京大学東洋文化研究所特任研究員

2. 台湾側委員

グループ	氏名	所属
台湾側委員長	謝長廷	台湾日本関係協会会長
開発援助グループ	蔡東杰	国立中興大学国際政治研究所 特別教授《開発援助グループ 長》
	張凱銘	国立台中科技大学教養教育セ ンター副教授
	劉泰廷	国立中興大学教養教育センタ ー助理教授
	唐豪駿	東呉大学政治系助理教授
サイバーセキュリティグルー プ	曾怡碩	国防安全研究院サイバーセキ ュリティ・政策分析 研究所 副研究員《サイバーセキユリ ティグループ長》
	徐子涵	開放知識基金会台湾代表
	詹祥威	国防安全研究院サイバーセキ ュリティ・政策分析研究所 助理研究員
	董慧明	国立国防大学政治作戦学院副 教授兼中共軍事事務研究所所 長
経済安全保障グループ	李世暉	国立政治大学教授兼日本研究 修博学位学程主任 《経済安 全保障グループ長》
	薛健吾	国立政治大学東アジア研究所 教授
	廖小娟	国立台湾大学政治系副教授
	張智程	国家科学及技術委員会科学技 術民主社会研究センター執行 長

別表20

2025年度日本研究者（ポストドクター）育成支援

受入機関	採用者	研究テーマ	採用期間
国立中興大学人文社会先端研究センター	陳由璋	戦前日台先住民に関する文化の政策	・2025年4月1日～2025年12月31日 ・2026年1月1日～2026年3月31日 (12月31日)
国立政治大学歴史学科・台湾史研究所	林享芬	治安維持と日本帝国の満州経営(1905-1932)	・2025年4月1日～2025年8月31日 ・2025年9月1日～2026年3月31日(8月31日)
国立政治大学歴史学科・台湾史研究所	陳芷盈	台湾における戦前の日本の中小企業—酒類輸入業者を中心に	・2025年4月1日～2026年3月31日
国立台湾大学社会科学学院	李志鴻	仏国土の構築：7～10世紀における王権・仏教・聖なる空間	・2025年7月1日～2026年3月31日 (～2026年6月31日)
国立台湾大学法律学院	邱怡凱	台湾における意思能力理論の構築：日本法との比較を通じて	2025年10月1日～2026年1月31日

別表 2 1

2025年度国際学会等参加経費助成

氏名	所属	発表テーマ	参加学会名
林芳如	中央研究院台湾史研究所・ポスドク研究員	明治日本における台湾の位置づけ：筆記と言語の政治	BAJS 2025, 50th Anniversary Conference (イギリス・カーディフ)
李文茹	淡江大学日本語文学科・准教授	日本人引揚者の文学に見る台湾の植民地的風景：坂口れい子の戦後文学をめぐって	AAS-in-Asia Conference 2025 (ネパール・カトマンズ)
黄耀儀	文藻外語大学日本語学科・助理教授	西川満日本天后会の日蓮信仰研究 － 日本新宗教研究の視点からの分析	東アジア日本研究者協議会第九回国際学術大会（韓国江原特別自治道春川市）

別表 2 2

2025年度フェローシップ招へい事業（採用者リスト）

（人文社会科学分野）

1. 研究者枠採用者

氏名	所属	研究テーマ
黄立芸	国立台北芸術大学 美術学科	江戸時代における明清花鳥画の受容-18・19世紀を中心に
陳冠吾	中央研究院 政治学研究所	選挙区での勝利と比例代表での敗北：2024 年総選挙における日本維新の会の「関西ギャップ」
黄美恵	中国文化大学 日本語文学科	断交後日台間の外交—90 年代台湾に対する戦後処理問題と「確定債務」をめぐる日本政府の取組
蔡承豪	故宮博物院 書画文献処	日本沖縄地域の学術機関および博物館における台湾歴史資料の収蔵と展示
侯家榆	国立政治大学 歴史学科	帝国周縁における精神医学的・社会的問題：アルコール中毒、自殺、宗教活動
戴凡芹	台湾日本研究院	カスタマーハラスメントと消費者保護：日本の対策とその示唆
辛年豊	逢甲大学 土地管理学科	農地に太陽光発電設備を設置する土地利用：土地利用計画と農地法を中心に
李宗榮	中央研究院 社会学研究所	社会構造、親族文化と家族経営の研究：日本と台湾の比較
趙子元	国立成功大学	Just energy transition? A comparative study of social economic impact on solar energy development in Japan and Taiwan.
鍾文博	国父紀念館	中国民族主義者が日本の拡張主義者に出会う：孫文と彼の日本の友人たち
詹慶恩	国立政治大学 公共行政学科	誰が政府で働きたいのか？日本の若年層の仕事に対する価値観と職業選択に関する観察と分析
林晉禾	国立中山大学 企業管理学科	グローバルバリューチェーンへのインターネット発展の影響
林煒舒	元智大学 一般教養教育部	八田与一の台湾近代化計画
莊淑君	財団法人中華經濟研究院	学生団体による地域活性化の効果の解明
劉名寰	台湾經濟研究院	日本と台湾の半導体産業の発展と協力の機会
徐佩伶	淡江大学日本語文学科	属格主語の認可に関する比較研究

2. 専門家枠採用者

氏名	所属	研究テーマ
陳育正	国防大学 政戦学院中共軍事事務研究所	中国のグレーゾーン戦術の脅威：中国による台湾および与那国島周辺での活動に関する研究
許慧儀	蕭美琴副総統弁公室	中国の大国化と日台安全保障環境
黄国泰	中華民国対外貿易発展協会	日台における経済安保の推進とドローン産業連携可能性の研究
王克殷	寰宇テレビ（Global News TV）	トランプ政権下の台湾海峡におけるリスクへの意識と評価 —企業のBCPの視点から

（自然科学分野）

氏名	所属	研究テーマ
蔡松翰	国立台湾大学 物理学系及び大学院	連星相互作用が星周物質に与える影響の解明
王晨璋	国立成功大学 航空宇宙工学科	都市環境に適した次世代衛星ベース精密単独測位—リアルタイム動態／慣性航法統合型測位システムの開発
廖昱晴	国立陽明交通大学 脳科学研究所	脳発生過程における神経幹細胞内のmRNA 郵送機構の解明発生過程における神経幹細胞内のmRNA輸送機構の解明
郭家騫	国立中山大学 光電工学科	高エントロピー触媒協同プラズマシステムによるアンモニア水分解効率の向上エントロピー触媒共同プラズマシステムによるアンモニア水向上
盧德晏	国立台湾大学 電信工程学研究所	信号処理におけるディープラーニングの応用と解釈
王浚洋	台北医学大学 医学科学研究所	日本住血吸虫の遺伝子研究における間接蛍光抗体試験の技術応用と解析

別表 23

2025年度共同研究助成事業

(人文・社会科学分野)

日本側研究者	台湾側研究者	研究テーマ	期間
松葉隼・早稲田大学社会科学総合学術院先端社会科学研究所・次席研究員	陳家豪・国立中央大学歴史研究所・助理教授	日本帝国の鉄道工場における技術移転の重層性—内地から植民地への工業化と管理システムの変遷（1895-1945）	2025年4月1日～2026年3月31日
増木静江・信州大学大学院医学系研究科教授	吳旻寰・東海大学高齢健康と運動科学大学院教授	“台湾版”「遠隔型個別運動処方システム」の開発	2025年4月1日～2026年3月31日
平山真理・白鷗大学教授	林裕順・中央警察大学教授	検察審査会制度についての日台比較研究—日本における意義と課題、そして台湾における発展可能性	2025年4月1日～2026年3月31日
小岩正樹・早稲田大学准教授	黄蘭翔・国立台湾大学教授	戦前期の台湾漢人建築における日本木造建築の影響について	2025年4月1日～2026年3月31日

(自然科学・応用科学分野)

日本側研究者	台湾側研究者	研究テーマ	期間
吉成信人・大阪大学大学院理学研究科教授	李君婷・国立台湾師範大学化学系副教授	金属錯体を保護基する半導体ナノ粒子の精密合成と自在集積化	2025年4月1日～2026年3月31日
吉川千晶・物質・材料研究機構（NIMS）チームリーダー	賴怡廷・明志科技大学材料工程系副教授	半導体製造で排出される汚染水再生のための、層状複水酸化物（LDH）電極の開発	2025年4月1日～2026年3月31日
佐藤高史・京都大学大学院情報学研究科教授	陳聿廣・国立中央大学電機工程学系助理教授	トランジスタの経時劣化に頑強なエッジ・コンピューティングの実現	2025年4月1日～2026年3月31日
林智広・東京科学大学准教授	江佳穎・国立台湾科技大学教授	持続可能性に向けて—バイオディーゼル産業の廃棄物から高価値化学物質とグリーン水素の生産	2025年4月1日～2026年3月31日

別表 2 4

2025年度後援名義付与案件

【文化関係】

東京本部

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
春の台湾文化祭2025	日台交流サロン
日台国際親善交流野球大会	日台国際申請委交流野球大会実行委員会
日台交流コンサート	高津市民合唱団
台湾フェスティバル™TOKYO2025	一般社団法人台湾を愛する会
第5回アーティスト・イン・レジデンス大田原2025	那須野が原国際芸術シンポジウム実行委員会、大田原市、大田原市教育委員会
国立音楽大学×ナショナル・シンフォニー・ユース・オーケストラ（台湾・国家青年交響楽団）ジョイントコンサート	学校法人国立音楽大学
IFA 国際芸術交流展2025及び東亜芸術交流展2025との合同展	IFA 国際美術協会
どうしても福島が好きだ白河公演・東京公演	株式会社がんぱっぺ企画
第22回日台文化交流 青少年スカラシップ	株式会社産業経済新聞社
2025年中国語スピーチコンテスト	日本航空株式会社、日華青少年交流協会

台北事務所

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
古今新生 CONNECT Art Festival	一般社団法人 Musuhi
跟著朦朧潮濕的一天去金瓜石 (6月28日～9月28日)	中華文化總會
2025《いちばんすきな花》国際交流芸術展台中展	宇楽娛樂有限公司
台湾口琴音楽節	天狼星口琴楽団、国立陽明交通大学芸文中心
日本留学展（台湾・桃園市）2025	日本留学支援協会合同会社
第15回加計学園杯日本語弁論国際大会 台湾地区決勝大会	学校法人加計学園
台日文化経済協会2025年度「杜萬全日本碩士奨学金」	台日経済文化協会
2025 馬祖国芸術島	連江県政府、中華文化總會
2025年度日本留学フェア（台湾）	独立行政法人日本学生支援機構

おしゃべりコンサート IN 台湾「歌声にのせて、百年前の日本へ」～大正時代の唱歌、童謡とモダンの記憶～	おしゃべりコンサート IN 台湾実行委員会
第27回全国高校生日本語スピーチコンテスト	東呉大学日本語文学系
第48回全国町並みゼミ台北大会	社団法人台湾歴史資源経理学会
第16回全台湾太鼓ジュニアコンクール	台湾太鼓協会
“Shin Japonisme” 手漉き和紙×日本の美意識	hairmake IDEA(ヘアメイク イデア)
2025年度台湾日本語教育研究国際学術シンポジウム	台湾日本語教育学会
2025年度台湾日本語文学会国際学術シンポジウム - 学術的日本語文研究 -	台湾日本語文学会
2025年第8回AIと日本語教育国際シンポジウム	淡江大学村上春樹研究センター
2026年国際学術シンポジウム「変容する東アジアにおける日本研究」	中国文化大学日本語文学系
国立台湾大学大29回日本語劇公演	国立台湾大学日本語文学科
AGC 日本語プレゼンテーションコンテスト	艾杰旭顯示玻璃股份有限公司
第42回日本航空盃2025年日本語スピーチコンテスト	日本航空株式会社・日華青少年交流協会
台日文化経済協会2025年大学・大学院奨励日本研究論文コンテスト	台日文化経済協会
台湾東京和服展	一般社団法人きものの未来協議会、東京キモノショー台湾開催実行委員会
KUDAI NOW in Taiwan	九州大学アジア・オセアニア研究教育機構
Cross-Cultural Room Exchange S2: Taipei-Setouchi	株式会社アートコレクティブ
2026 OUR DAYS 台師大x多摩美師生交流撮影聯展	国立台湾師範大学図文傳播学系、多摩美術大学美術学部通識中心、宇楽娛樂有限公司、微當代文創 littleMOCA
台北メトロ×福島只見線～鉄道でつながる心の旅	金山町、台北捷運公司
二二八紀念・台日友情音楽会	四季荳楽団
奇蹟一本松2	奇岩室内楽団
日台の絆展2026	一般社団法人藝文協会
第15回謝謝台湾	謝謝台湾実行委員会
東日本大震災15周年追悼・感恩会	311 東北関東大震災在台日本人支援会
「H/ash」ver.4 台北公演	Tama+ project
北海道×台湾交流記念撮影会 若狭政信 北の楽園	福爾摩沙野鳥保育協会

君に逢いたい	
--------	--

高雄事務所

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
奈良美智「跟著朦朧潮濕的一天去旅行 Traveling with Hazy Humid Day 屏東会場」	中華文化總會
2025年バシー海峡戦没者慰霊祭 (8月2日:バシー海峡戦没者を偲ぶ夕べ、8月3日:慰霊祭)	バシー海峡戦没者慰霊祭実行委員会
日本留学展(台湾・高雄市)2025 (8月17日)	日本留学支援協会合同会社
台南市・本庄市友好交流協定締結記念事業 映画「共鳴する魂 塙保己一伝」上映イベント	埼玉県本庄市
天体望遠鏡を作って、星を見よう!	天プラネット
第13回全国高校日本語プレゼンテーションコンテスト	高雄科技大学応用日本語学科
2025高科大杯「観光コースデザイン及びガイドコンテスト」	高雄科技大学観光管理学科
奈良美智個展「跟著朦朧潮濕的一天去旅行 Traveling with Hazy Humid Day」	中華文化總會
とちぎ魅力発信イベント	栃木県
2026年日台友好 青森ねぶた in 嘉義県	中華文化總會

【貿易経済関係】

後援名義付与案件名	後援名義付与団体
2025 台湾生活用品及びパテント商品商談会	台湾貿易センター東京事務所
「AI 駆動型社会の到来と綻ぶ国際通商秩序―日台半導体・ICT 産業連携の新契機」セミナー	独立行政法人日本貿易振興機構
日本の観光・物産博2025	「日本の観光・物産博」実行委員会
2026 城市蘊釀計畫 SakeUnion 蘊釀台北	吉力酒藏
日本食品安全講座	台湾「日本食品安全講座」実行委員会
B.LEAGUE バスケットボール・ジュニア・クリニック	公益財団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ
「神戸市海外現地商談会(台湾)」	神戸商工会議所
台日ケア産業サミット	社団法人台湾高齢産業創新発展協会

2025 台湾美食展 日本美食館	恩可比文創廣告股份有限公司
------------------	---------------

共催案件名	事業実施団体名
FOOD TAIPEI 2025 ジャパン・パビリオン	独立行政法人日本貿易振興機構
海外知的財産権最新情勢セミナー	独立行政法人日本貿易振興機構
台湾日本産食品グローバル・ゲートウェイ事業	独立行政法人日本貿易振興機構

別表２５

２０２５年度日台パートナーシップ強化セミナー

開催 場所	開催日	共催	テーマ及び講師	参加者 数
愛媛県 (オンライン)	2025 年 5 月 28 日	ジェトロ愛 媛、愛媛県、 TJPO	①「台湾食品・飲料市場販路開拓：現地トレン ド、流通、消費者ニーズ」（桔想国際有限公司 COO 網本友加氏） ②「台湾市場における日用品・デザイン用品のト レンド」（台湾蔦屋股份有限公司 董事長兼総経 理（会長兼社長） 大塚一馬氏）	57 名
山形県 (ハイブリッ ド)	2025 年 6 月 24 日	ジェトロ山 形、山形県、 (株)山形銀 行、TJPO	①「台湾における食品の市場動向」（台湾全農 國際股份有限公司 総経理 福島義規氏） ②「台湾販路拡大への第一歩と成功の秘訣」 （台湾貿易コーディネーター 鈴木亜弥氏）	34 名
香川県 (オンライン)	2025 年 7 月 11 日	ジェトロ香 川、香川県、 高松商工会議 所、TJPO	①「日台ビジネス最前線：経済動向、市場動向 等から見る連携の可能性」（三菱総合研究所海 外部兼ビジネスコンサルティング本部 主席研究 員 河村憲子氏） ②「自社商品を海外輸出しよう！台湾への輸出 拡大セミナー」（桔想国際有限公司 COO 網本 友加氏）	32 名
山梨県 (オンライン)	2025 年 8 月 1 日	ジェトロ山 梨、甲府市、 甲府商工会議 所、TJPO	①「台湾の食品及び酒類市場」（乾杯股份有限 公司商品開発部 専案経理（プロジェクトマネージャー） 細田真氏） ②「台湾における非食品市場の動向・トレンド」 （台湾蔦屋股份有限公司 董事長兼総経理（会長 兼社長） 大塚一馬氏）	49 名
大分県 (リアル)	2025 年 9 月 1 日	ジェトロ大 分、大分県、 大分市、大分 県貿易協会、 大分県アパ ルティクス研究会、 TJPO	①「台湾の経済概況」（日本貿易振興機構 （JETRO）調査部中国北アジア課 課長代理 小 林伶氏） ②「台湾食品及び酒類市場」（乾杯股份有限公 司商品開発部 専案経理（プロジェクトマネージャー） 細田真氏）	23 名
茨城県 (ハイブリッ ド)	2025 年 9 月 30	ジェトロ茨 城、TJPO	①「台湾の経済動向」（日本貿易振興機構 （JETRO）調査部中国北アジア課 課長代理 小	51 名

ト)	日		林伶氏) ②「台湾における食品の輸出規制や販路開拓の秘訣」(日本貿易振興機構(JETRO) 海外コーディネーター 鈴木亜弥氏)	
埼玉県 (リアル)	2025 年 10 月 22 日	ジェトロ埼 玉、埼玉県産 業振興公社、 TJPO	①「台湾の経済動向～米中経済対立と台湾経済」(国際経済研究所 主席研究員 伊藤信悟氏) ②「中台関係の展開：経済面を中心に」(神奈川大学経済学部 教授 川上桃子氏)	22 名
兵庫県 (リアル)	2025 年 12 月 3 日	播磨国際協議 会、ジェトロ 神戸、TJPO	①「台湾を知る：主要政策・経済・企業の動き」(株式会社三菱総合研究所海外部 副部長主席研究員 河村憲子氏) ②「台湾市場・日本市場の違い」(台湾蔦屋股份有限公司 董事長兼総経理(会長兼社長) 大塚一馬氏)	45 名
三重県 四日市 市 (リアル)	2026 年 1 月 27 日	ジェトロ三 重、四日市商 工会議所、桑 名商工会議 所、TJPO	①「台湾の経済動向および日台企業連携事例について」(株式会社三菱総合研究所海外部 副部長主席研究員 河村憲子氏) ②「台湾半導体産業の最新動向・競争戦略と日本企業への影響・チャンスについて」(桜美林大学大学院国際学術研究科 特任教授 山田周平氏)	25 名
佐賀県 (ハイブリ ット)	2026 年 2 月 26 日	ジェトロ佐 賀、TJPO	①「台湾の消費市場について」(株式会社三菱総合研究所海外部 副部長主席研究員 河村憲子氏) ②「台湾食品市場の現状と販路開拓について」(桔想国際有限公司 COO 網本友加氏)	24 名

別表 26

2025年度日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業

実施主体	事業概要	実績
(公財) 横浜企業経営支援財団	展示会 2025 年 5 月 20～23 日	台北市で開催の「InnoVEX 2025」に出展。 ・参加企業：日本 6 社 ・商談件数：102 件（商談継続 13 件）
	商談会 2025 年 5 月 21～22 日	「InnoVEX 2025 横浜ブース商談会」を「InnoVEX 2025」にあわせ台北市で実施。 ・参加企業：日本 6 社、台湾 11 社 ・商談件数：11 件（成約 1 件）
(一財) 九州オープンイノベーションセンター	展示会 2025 年 10 月 29～31 日	台北市で開催の「Net-Zero Taiwan」に出展。 ・参加企業：日本 6 社 ・商談件数：59 件（成約見込 3 件、商談継続 34 件）
	商談会 2025 年 10 月 29～31 日	「『Net-Zero Taiwan』商談会」を「Net-Zero Taiwan」にあわせ台北市で実施。 ・参加企業：日本 6 社、台湾 12 社 ・商談件数：22 件（成約 1 件、成約見込 4 件、商談継続 10 件）
(一社) 首都圏産業活性化協会 (TAMA 協会)	商談会 2025 年 6 月 5～7 日	「TAMA 医療ヘルスケア産業商談会 in TAIWAN」を「国際医療ヘルスケア見本市 (MEDICAL TAIWAN)」にあわせ台北市で実施。 ・参加企業：日本 5 社、台湾 20 社 ・商談件数：23 件
	商談会 2025 年 9 月 9～12 日	「TAMA 半導体産業商談会 in TAIWAN 2025」を「SEMICON TAIWAN」にあわせ台北市及び台南市で実施。 ・参加企業：日本 7 社、台湾 42 社 ・商談件数：44 件
	商談会 2025 年 12 月 3、17、19 日	「日台 Robotics 産業商談会」を「国際ロボット展 2025」及び「SEMICON JAPAN」にあわせ東京で実施。 ・参加企業：日本 9 社、台湾 3 社 ・商談件数：10 件
	商談会 2026 年 2 月 4、5、	「TAMA・台湾核心戦略 6 産業個別商談会」を「テクニカルショーヨコハマ」にあわせ横浜で実施。 ・参加企業：日本 6 社、台湾 4 社

	6 日	・ 商談件数 : 9 件
	・ 総商談件数 : 86 件 (成約 4 件、成約見込 1 件、商談継続 5 件)	

別表 27

2025年度台湾における国際展示会出展等事業

展示会名	開催日	概要
MEDICAL TAIWAN 2025（台 湾国際医 療ヘルス ケア見本 市）	2025 年 6 月 5～7 日	ブース出展 日本台湾交流協会ブースを設営し、10 社がリアル参加した。 ・商談件数 79 件、成約見込 36 件
	2025 年 6 月 6～7 日	台湾企業ブースツアー 台湾出展企業に訪問する希望を聴取し、参加企業の 2 社が台湾企業ブースを訪問した。 ・商談件数 3 件、成約見込 1 件
	2025 年 6 月 5 日	商談会の開催 ・参加企業：日本 10 社、台湾 18 社 ・商談件数 38 件、成約見込 10 件
AIoT Taiwan 2025（台 湾国際人 工智慧暨 物聯網 展）	2025 年 10 月 22 ～24 日	ブース出展 日本台湾交流協会ブースを設営し、10 社がリアル参加した。 ・商談件数 416 件、成約見込 31 件（全体）
	2025 年 10 月 22 日	TAITRA 主催のテーマツアー来訪 TAITRA 主催のテーマツアー（AI 応用）がブースを訪問し、日本企業 8 社が商談、意見交換を行った。
	2025 年 10 月 23 日	台日商務交流協進会との共催の商談会 台日商務交流協進会との共催により台湾企業との個別マッチングを実施。 ・参加企業：日本 10 社、台湾 13 社 ・商談件数 36 件
	2025 年 10 月 22 ～24 日	他出展者ブース訪問による商談 台湾出展企業に訪問する希望を聴取し、参加企業の 3 社が他出展者ブースを訪問した。 ・商談件数 8 件

別表２８

２０２５年度現地フルサポートデスク

依頼元	日時	場所	依頼事項
三重県	2025 年 11 月 7 日 ～9 日	台北	台北国際旅行博（ITF）ブース出展
三重県	2025 年 11 月 27 日	台中	日本の観光・物産博ブース出展
三重県	2025 年 11 月 28 日、29 日	高雄	高雄旅行博（KTF）ブース出展
三重県	2025 年 12 月 2 日	台北	三重県商談会および旅行会社との意見交換会
茨城県	2025 年 12 月 18 日 ～22 日	高雄 台南	行政院外交顧問との意見交換及び食品加工業者の視察、現地プロモーション
三重県	2026 年 2 月 5 日	台北	食品輸出現地個別商談会における参加事業者補助
三重県	2026 年 3 月 15 日 ～18 日	台北 高雄	台湾現地における観光・食・物産が一体となった誘客でのプロモーション運営及び現地記者対応
茨城県	2025 年 3 月 23 日 ～26 日	台北	パン職人による台湾カルフル視察及びレシピ開発支援に係る意見交換

別表 29

2025年度台湾知財セミナー

・台北開催

開催日	講師	テーマ	参加者数
2025 年 7 月 3 日	内政部警政署 刑事警察局 智慧財産権偵査大隊 大隊長 楊適瑜	台湾知的財産権の保護及び違法映像・音楽ストリーミング取締り状況	35 名
2025 年 9 月 25 日	財政部関務署 関務取締組 専門官 盧韻涵	税関による知的財産権水際保護措置	35 名
2026 年 1 月 20 日	徳明財經科技大学応用外国語学科日本語コース助理教授 法学博士 白江泰人	法学博士と学ぶチザイ（基礎編）～なぜ企業には知財が必要なのか？知って得する知財の基礎知識～	27 名
2026 年 3 月 19 日	台湾科技大学専利研究所助理教授 法学博士 白江泰人	法学博士と学ぶチザイ（実践編）～あなたの会社は大丈夫？企業価値を高める知財戦略から営業秘密漏洩・経済安全保障リスクまで～	23 名

別表 30

2025年度台湾における福島国際広報戦略・風評対策事業

開催日	概要
2026 年 2 月 9 日	天皇誕生日祝賀記念レセプションにおいて、福島ブースを設置（台北事務所）
2026 年 2 月 11 日	天皇誕生日祝賀記念レセプションにおいて、福島ブースを設置（高雄事務所）